

Hitotsubashi
Quarterly



Captains of Industry

対談

“実学”重視で共通する
慶應義塾大学と一橋大学の過去と未来

前慶應義塾長

清家 篤氏

一橋大学長 蓼沼宏一

新入生へのメッセージ

春号特別企画

一橋の授業

【商学部】1・2年次ゼミ

【経済学部】産業組織論／岡室博之ゼミ

【法学部】刑事訴訟法／緑 大輔ゼミ

【社会学部】日本近現代史／石居人也ゼミ

連載企画 Project Report

一橋大学・中国人民大学共催
第7回アジア政策フォーラム〈レポート〉

連載企画 時代の論点

イノベーションの担い手としての
科学的・高度人材

イノベーション研究センター准教授 大山 睦

連載企画 Bridges

『五味版』ベトナム語辞典の存在感

一橋大学名誉教授・特任教授 五味政信氏

連載企画 一橋の女性たち

立命館アジア太平洋大学学長

学校法人立命館副総長

ライフネット生命保険創業者

出口治明氏講演会

＋エルメスの会

連載企画 母校を訪ねて

学校法人ヴィアートル学園 洛星中学校・高等学校

巻頭特集

「実学」重視で共通する

慶應義塾大学と一橋大学の過去と未来

【対談】

前慶應義塾長／清家 篤氏

一橋大学長／蓼沼宏一

1

新入生へのメッセージ

6

新任者メッセージ

8

春号
特別企画

一橋の授業

【商学部】1・2年次ゼミ

10

【経済学部】産業組織論／岡室博之ゼミ

12

【法学部】刑事訴訟法／緑 大輔ゼミ

14

【社会学部】日本近現代史／石居人也ゼミ

16

連載企画

Project Report

一橋大学・中国人民大学共催

第7回アジア政策フォーラム(レポート)

18

研究室訪問 chat in the den

社会学研究科教授／福富満久

経済研究所教授／神林 龍

20 22

連載企画

時代の論点

インベーションの担い手としての

科学的な高度人材

インベーション研究センター准教授／大山 睦

24

36



32



28



20



18



9



1



連載企画

Bridges

『五味版』ベトナム語辞典の
存在感

一橋大学名誉教授・特任教授／五味政信氏

28

連載企画

一橋の女性たち

立命館アジア太平洋大学学長

学校法人立命館副総長

ライフネット生命保険創業者

32

出口治明氏講演会＋エルメスの会

連載企画

母校を訪ねて

学校法人ヴィアツール学園

洛星中学校・高等学校

36

Love of Culture

【○○会】

経営管理研究科准教授／鎌田裕美

マリンバ・数学的思考／行政法

法学研究科教授／野口貴公美

40

Campus Information

◆一橋大学基金Topic

次代に飛躍するための一橋大学基金のさらなる充実をめざして

◆一橋大学基金ご寄付者のご芳名

◆日本銀行総裁黒田東彦氏による、

特別講演会が開催されました

◆『H.Q.』がウェブ発行に生まれ変わります！

◆紙媒体発行は季刊から年報になります

◆受験生向けウェブサイトも大幅拡充します

◆平成30年度ホームカミングデーの開催日について

◆第22回KODAIRA祭のお知らせ

46

46

45

44

43

42

41

“実学”重視で共通する 慶應義塾大学と一橋大学の過去と未来

1858（安政5）年、啓蒙思想家で教育者の福澤諭吉が蘭学塾として江戸に開いた慶應義塾。以来、慶應義塾大学は福澤の唱える「実学の精神」を受け継いだ教育・研究を通じて数多くの人材を輩出してきた。実は、一橋大学とは歴史的な関わりが深く、かつ実学教育・研究などの点で両学は共通点も多い。今回のトップ対談は、その慶應義塾の塾長を8年にわたって務め上げた清家篤氏をお迎えし、両学のミッションや連携、これからの人材育成などについて語り合った。





前慶應義塾長

清家篤氏

Atsushi Seike

慶應義塾大学商学部教授、慶應義塾学術顧問。博士（商学）。専攻は労働経済学。1978年、慶應義塾大学経済学部卒業、1980年慶應義塾大学商学部助手、1985年同助教授を経て、1992年より同教授。2007年より商学部長、2009年から2017年5月まで慶應義塾長。2017年5月より現職。この間、カリフォルニア大学客員研究員、ランド研究所研究員、経済企画庁経済研究所客員主任研究官、社会保障制度改革国民会議会長（内閣）、天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議構成員（内閣官房）、日本私立大学連盟会長、日本労務学会会長、ハーバード大学客員教授（Edwin O. Reischauer Visiting Professor of Japanese Studies）などを歴任。現在、社会保障制度改革推進会議議長（内閣）、ILO仕事の未来世界委員会（ILO Global Commission on the Future of Work）委員などを兼務。2016年、フランス政府よりレジオン・ドヌール勲章シュヴァリエを受章。2018年4月より一橋大学経営協議会委員に就任予定。

祖父は機械工学者 父親は建築家

蓼沼 本日は、有名な労働経済学者であり、慶應義塾長を長く務められた清家篤先生と対談する機会を得ることができ、楽しみにしております。清家先生には、2018年4月から一橋大学の経営協議会の委員にご就任いただくことになっております。どうぞよろしくお願いいたします。

清家 大変に光栄なことでも恐縮しています。どこまでお役に立てるかは分かりませんが、精一杯務めさせていただきます。

蓼沼 では、清家先生のご経歴から伺います。まず、お父上の清家清先生は建築家として大変高名でいらつしやいました。

清家 はい、父の清は建築家でした。また祖父の正は一橋大学の兄弟校のような東京高等工業学校、現在の東京工業大学を出た機械工学者で、神戸高等工業学校、現在の神戸大学工学部などで教えていました。子どもの頃から神戸で過ごした父は、旧制中学時代に美術の先生から絵がうまいと褒められたことから、美術学校に行きたいと思うようになったそうです。機械工学者の祖父としては、美術の道に進むことには心配で、最初は賛成しなかったようですが、願書を取り寄せた

東京美術学校、現在の東京藝術大学美術学部にもまた建築科があったので、祖父も建築ならよかろうということになり、それで建築の道に進んだと聞いています。父としては、仮に建築科でも、美術学校に入ってしまうと絵の勉強はできると考えていたそうです。しかし入ってみたら周りには全国から絵のうまい学生ばかり集まってきており、自分は神戸で天狗になっていたことを知り、絵描きにならなくて良かったと思つたと言っていました。

蓼沼 そうだったのですね。

清家 父は、自分の子どもたちには好きなようにさせようという方針で、私には祖父と父の間にあつたような進路を巡る会話はありませんでした。数学や英語などはわりあい好きだったので、親類が通っていたこともあり、慶應の経済学部に行ったというところで、あまり劇的な話ではありません。

蓼沼 お父上は広い心で見守られていたわけですね。

清家 広い心といえますか、いい加減だったのではないでしょう。父はよく「いい加減が、いい加減」などと言っていました（笑）。よくいえば、自由ということなのだと思いますが。

「学者は国の奴雁なり」と

“cool heads but warm hearts”

蓼沼 芸術や建築の世界は、師が懇切丁寧に教えるよりも、創造に取り組み姿を見せるほうがむしろ弟子を大きく育てるよるうに思います。それは経済学も同様かもしれませんね。もち

ろん、体系的な知識を教える必要はありますが、教師が研究に打ち込む姿を見せることもとても大事ではないでしょうか。

清家 同感です。学部生では少し難しいかもしれませんが、大学院生ならば教員と一緒に研究で苦労し、失敗するプロセスを共有することなども大切だと思います。

蓼沼 清家先生は、経済学者として政府の有識者会議や審議会などでも活躍されています。専門の研究だけでなく、研究成果をつねに政策と結び付けながら社会に還元されている清家先生の姿勢に高い敬意を払っておりますが、経済学者の果たすべき役割とはどういったものであるとお考えでしょうか。

清家 福澤諭吉の言葉に、「学者は国の奴雁なり」というものがあります。奴雁とは、雁の群れが一斉にエサをついばんでいる中、一羽だけ首を高く上げて周囲を見回し、難に備える雁のことだそうです。福澤はこの奴雁になぞらえ、学者も世の中が目先のことに追われているような時に、歴史を顧み、現状を冷静に分析し、その結果をもって先々のために何をすべきかを考えて示す役割があると言いたかったわけです。このことはあらゆる学問にいえることだと思いますが、特に将来経済予測を目的とする経済学者などは、経済史を踏まえ、現状を実証的に分析しうるモデルを構築し、そこから将来に悪い予測が出ればそれを回避するための、良い予測が出ればそれを促進するための政策はどうあるべきかなどを考へることが求められている、ということではないでしょうか。



蓼沼 経済学者として名高いアルフレッド・マーシャルの“cool heads but warm hearts”、「冷静な頭脳と温かい心」との名言に通じるように思います。奴雁」という、大変意味の深い言葉を教えていただきました。

日本の経済学を開いた 慶應義塾大学と一橋大学の歴史

蓼沼 さて、慶應義塾大学と一橋大学は私立大学と国立大学という形態の違いはあっても、実質で共通点が多いと思います。一橋大学は1875（明治8）年に明治六大教育家に数えられる森有礼が開いた商法講習所が起源です。その商法講習所の設立に、渋沢栄一とともに福澤諭吉が深く関わっていることが伝えられています。そして、日本の経済学を開拓した福田徳三は、一橋大学の前身である東京高等商業学校で学んだ後に母校の教授となり、その後慶應義塾の教授に就任しました。その理由は、東京高等商業学校校長の松崎蔵之助との対立が原因とも言われています。しかし、転じて慶應義塾では小泉信三や高橋誠一郎といった逸材を育てるなど、数々の功績を残しました。その後、母校に復職し、中山伊知郎、杉本栄一、山田雄三など、日本における経済学の発展の中核となる人材を数多く育成しました。つまり、福田によって慶應義塾と一橋、さらには日本の経済学の礎が築かれたといえる



一橋大学長

蓼沼宏

と思います。

清家 そのとおりだと思います。福澤は森の依頼を受けて開学の趣意書を書いた際、国際貿易には商法の知識が必要であり、日本人にはそれが足りていないがゆえに外国の商人に委ねている現状は残念であり、それゆえ社会的インフラとして商法講習所が必要であると書いています。福澤が一橋の設立に関わったことは、慶應義塾にとっても光栄なことです。



また、福田徳三は慶應義塾の大恩人です。1905（明治38）年から1918（大正7）年まで教授を務めました。ご指摘のとおり、塾長となった小泉や、後に文部大臣などを歴任した高橋といった慶應の経済学を背負って立った人たちを教えています。面白いエピソードがあるのですが、当時の慶應義塾は文学、理財、法律、政治という四つの学科がありました。小泉は経済学者ですが、実は慶應義塾では政治科の出身なのです。それは、福田が政治科で教えていたからで、それだけ小泉は福田に傾倒していたわけですね。

清家 経済学をベースとした日本の社会政策の創始者です。福田は市場経済を認めたくなくて、政府が再分配や福祉政策を行う形で社会を前進させる政策の必要性を説きました。それ

は、福澤の実学の精神にも合致していると思います。福澤は何事もバランスを重視し、極論を排し、革命ではなく改革を進めるため、実学、つまり実証的な学問を重視しました。福田は関東大震災の直後に東京市（現在の東京都）の約3万6000人の市民に対して失業率調査を行い、その結果をもって国や東京市に支援の必要性を訴えました。イデオロギーにとられない、今日につながる労働経済学の基礎を築いたわけです。困っている立場の人たちをどう救済するか、まさに“cool heads but warm hearts”で社会政策を考えた人といえるでしょう。その伝統は、今の慶應義塾の労働経済学研究などに脈々と受け継がれています。

「半学半教」と 「実学の精神」

蓼沼 あの時代にそのようなフィールドワークを行ったのは先駆的で、実証科学を切り拓いたといえますね。実学を重視するということでは、ルーツが近い一橋大学とも共通しています。

清家 そうですね。一橋と慶應義塾は国立大学と私立大学の違いはあるものの、その基本的な考えかたにおいても親和性があると思います。

蓼沼 私はもう一つ、慶應義塾にある「半学半教」という言葉が素晴らしいと感じています。

清家 開学した時は貧しい私塾でしたから、専任教員をたく

Koichi Tadenuma

1982年一橋大学経済学部卒業。1989年ロチェスター大学大学院経済学研究科修了、Ph.D.（博士）を取得。1990年一橋大学経済学部講師に就任。1992年同経済学部助教授、2000年同経済学研究科教授、2011年経済学研究科長（2013年まで）を経て、2014年12月一橋大学長に就任。専門分野は社会的選択理論、厚生経済学、ゲーム理論。近著に『幸せのための経済学——効率と衡平の考え方』（2011年岩波書店刊）がある。



さん雇えなかったという事情もあったのでしよう。しかし、それ以上に福澤の理念として、塾生は一方的に教わるだけではなく、学んだことや得意なことは塾生同士で相互に教え合い、学び合うことが大切だという考えがあったと思います。塾生だけでなく教員も学生に触発されるし、もちろん教員同士が互いに切磋琢磨することも大切であると。ある意味、高等教育のあるべき姿を先取りしていたといえるかもしれません。

蓼沼 一橋大学の教育の中心であるゼミナールは、まさに「半学半教」の場といえると思います。

清家 そう思いますね。その点でも両者は一致しています。そしてもう一つ、福澤の大切な理念である「実学」ですが、言葉の意味として誤解されている面もあると思います。

蓼沼 どういった面でしょうか？

清家 福澤はわざわざ実学という言葉に「サイヤンス」、つまり「science」というルビをふっつけています。おそらく、その頃まで日本の学問の主流だった儒学などに対するアンチテーゼであったのでしよう。偉い人の言ったことを金科玉条の如くありがたがるのが学問ではないということ。実学とい

うのは学問の研究対象に実体があり、それについて自分なりに仮説を立てて検証し実証していく科学であるべきだと。何事も絶対視せず、物事を相対化し、客観的に見る姿勢を大切にしましたのです。

蓼沼 世間一般には、実学という言葉に対して「すぐに役立つ知識やスキル」といった、誤ったイメージがあるように思います。一橋においても真の意味の実学を重視する点は同じで、学長としてそのことを説明する場が数多くありますが、「サイヤンス」という言葉は非常に分かりやすいですね。さっそく使わせていただきます（笑）。また、実学の「実」は「実り」に通じます。つまり、実証科学であるとともに、社会に実りをもたらすことを目指す学問であるべきだと思います。

ところで、清家先生は慶應義塾の塾長を8年間務められましたが、その間も社会のグローバル化は大きく進展しています。そのような社会状況の中で、大学教育や研究の役割について、どのようにお感じになっていらっしゃるかお聞かせください。

「グローバル人材」のあり方とその育成

清家 研究においては、好むと好まざるにかかわらずグローバル化はますます加速するでしょう。もともと、事情は分野によって異なり、たとえば法律などにはローカル性もありますね。一方、経済学や自然科学は、活動の場をグローバルにしていくしかありません。教育においては、経済のグローバル化に伴いモノやサービスの国際間移動が増すと同時に、日本では少子高齢化も進んでいますから、国内だけに留まっていたはビジネスチャンスは十分ではないという状況にあります。その意味でも、グローバルに活躍で



きる人材を育成する必要性が、ますます高まっているというのは間違いではないでしょう。

蓼沼 ご指摘のとおりですね。

清家 外国語や国際標準の経済学などをしっかり学ぶ必要があると思います。そこで一つ気になるのは、「グローバル人材」といった時に、ともすると「グローバル競争を勝ち抜ける人材」という意識が強すぎるのではないかとことです。

蓼沼 なるほど。

清家 それも大切ではありますが、実は真の意味で大学が育成すべきグローバル人材とは、グローバルな課題の解決に貢献できる人材であるべきでしょう。国際的な自由競争市場をきちんと守り、地球温暖化や少子高齢化などポータレズな課題解決に貢献していける人材です。国際競争に勝ち残り、自分たちだけが成長していければいいということではないのではないかと。

蓼沼 全く同感です。そして、グローバル人材として身につけるべきは英語のスキルであると思われがちですが、それだけでは十分ではありません。英語力ももちろん大事ですが、どのような時代にあっても自分のコアとなる力が大切であると思います。それは課題を発見し、論理的に思考し、実証的に検証し、解決への道筋を見出ししていく力です。

量より質を重視すべき

海外留学や留学生受け入れ

清家 おっしゃるとおりです。グローバルなコミュニケーションにおける共通言語として英語は極めて大切です。同時にどこへ行っても通用するのは科学的な論理です。客観的な論理は、相手が誰であろうとどんな言語であろうと互いに理解できます。そういう意味で、今日のように変化の激しい時代においては考えるべきテーマを特定し、それについて自分なりに論理を組み立て、系統的に考える力がますます重要になります。これはまだ答えが見つからない問題について仮説を立て、それを科学的な方法で検証して答えを出すという学問的方法論に他なりません。ですから学生には、グローバル

人材となるためにもそういった学問の方法論をしつかりと身につけてほしいと思います。

蓼沼 優れたグローバル人材を育成するためには、海外留学の機会を学生に与えることも重要です。学生にはできるだけ外の世界を経験させたいと思いますが、一橋大学では単に量を増やすというよりも、つねに質を重視すべきと考えています。

清家 慶應義塾も全く同じです。量と質の間にはトレードオフ（ある選択をすることで別の何かを犠牲にする、二律背反）の関係があります。いたずらに量を追求して質を落とすのは得策とはいえません。海外留学生を受け入れるというのは、国内の学生と机を並べ、まさに「半学半教」で学び合うところに最大のメリットがあると考えています。留学生の数を増やすために留学生だけのための特別プログラムをつくったりすることは、慶應義塾では行っていません。国内の学生を送り出す場合も、留学先は慶應義塾と同等以上のレベルで学べる環境を、責任を持って確保する必要があります。そういった大学と信頼関係を深め、提携していくには時間もかかり、なかなか大変な作業です。

蓼沼 そう思います。一步一步信頼関係を築いていくことが大事ですね。

清家 そういう姿勢が大学の長期的な評価にもつながると思います。そうした視点に立てば、私は慶應義塾も一橋も質を重視するという点で共通していると思います。また大学の評価とは、卒業生がどれだけ社会に貢献しているかで測られるべきです。その点においても、この両者ほど人材を輩出している大学はないと思います。そして私たちは、三田会、如水会という極めて強力なOB・OG組織を持つ点でも共通していますね。

蓼沼 在学生に対していろいろと親身に支援してくれるなど、質・量ともに傑出している同窓会だと思っています。

社会人教育への取り組みと

両学の連携について

蓼沼 次に、近年注目されている社会人教育について伺いま

す。これだけ変化が激しい時代になると、社会人もまた大学で勉強し直す必要性が増していると思います。また、少子化も進んでいるので、大学側も社会人を積極的に受け入れていく方向にあると思います。

清家 慶應義塾には、1960年代からのビジネススクールと、さらにそれ以前からあった通信教育課程の二つが

あります。通信教育でも単位認定は厳しく卒業論文も必修であって、学位も通学生と同じものを授与します。ビジネススクールの方も、特に中堅層のビジネスパーソンの再教育ニーズは増えています。最近は学部から直接進む学生もいますが。

蓼沼 そうですね。

清家 よく「学生時代にもっと勉強しておけば良かった」と言われます。確かに社会に出て初めて勉強の必要性に気づくという面があると思います。ですから、そういう人たちのニーズにより広範に応えるためには、フルタイムのキャリアキラムばかりでなくもっとフレキシブルに受講できるプログラムを用意することもありうるでしょう。また、これはインフォーマルなものです。ゼミ仲間と卒業後も勉強し合う場などを大学がサポートすることもあっていいと思います。

蓼沼 開かれた大学、ということですね。いずれにしても、ビジネスや法務などにおいてグローバルに活躍するために必要な専門知識やスキルがますます高度化する中、大学に求められる役割はいつそう高まると思います。

清家 一橋と慶應義塾はともにロースクールの実績も良いですね。ロースクールで学んだ学生が公務員になるといった動きもあります。学会だけでなく、民間企業や官庁等で活躍する高度な専門性を身につけた人材を大学院やビジネススクールが養成できるということをもっと社会に認識してもらい必要はあると思います。



蓼沼 私も強くそう思います。さて、これからは慶應義塾大学とはいろいろな面で連携していきたいと考えています。たとえば、大学院生や教員同士の交流をはじめ、それぞれが持つ豊富な長期的な統計データやパネルデータなどの教育研究資産の共同利用などが考えられると思います。

清家 同感です。すでに自然発生的な交流はすいぶん盛んです。大学レベルで決めて上意下達式に進めるといっても、研究者同士の自発的交流を大学がサポートするという形が良いのではないかと思います。そうした動きを踏まえて、博士課程の国内留学・単位互換といった施策がポトムアップ的に起きていくのが望ましいのではないのでしょうか。

蓼沼 確かに両大学の教員の間には何十年にもわたる交流の基盤がすでにあります。その上に、自然に出来上がっていく仕組みこそ実り多いでしょうね。

では、最後に、一橋大学に期待することをお聞かせください。

清家 これまで培ってこられた強みを、これからも大切に伸ばしていただきたいと思います。何といたっても一橋大学の強みは、量より質を重視したレベルの高い教育と、教育でも研究でも特にセンスの良さが感じられるところにあると思います。卒業生も研究者もスマートで良識がある。そういったブランドイメージを守ることでできるような教育、研究を続けていただければ良いのではないのでしょうか。

蓼沼 心していただきますと思います。本日はありがとうございました。



経済学部・経済学研究科

基礎と応用、理論と実証
経済学の広がりや深みにふれる



経済学部長・経済学研究科長 岡室博之

経済学的な考え方、ものの見方は、日常生活から人生の設計、企業の戦略や政策決定に至るまであらゆる意思決定に適用できます。世の中のいろいろなことが、経済学の考え方を使って説明できます。経済学はまた、積み上げの学問という性質を持っています。学生はまず、経済学の各分野に共通の基礎を学びますが、3年次にはゼミに入り、それぞれ専門の研究を行います。専門研究を行ううえで力を発揮するのが、1、2年次に蓄えた基礎です。そのような将来を見据え、1年次の段階から、「自分が今学んでいることがどう応用できるのか」ということを意識しながら学んでください。基礎と応用を関連づけて学ぶことを習慣化してください。経済学は今後も、理論と実証の両面で大きな発展が期待されます。次々に新しい研究テーマが見つかる場所でもあります。そんな経済学の広がりや奥行きを楽しみながら学びを深めていってください。(談)

商学部・経営管理研究科

少人数のゼミによる教育を通じて、
先の読めない世界を生き抜くための
『基盤』を築こう



商学部長・経営管理研究科長 蜂谷豊彦

皆さんの将来は、これまで以上に不確実で変動が激しく先が読みにくいものになるでしょう。そんな世界を生き抜いていくための『基盤』を、大学生活を通じて確立してください。それを可能にするため、一橋大学、特に商学部は、少人数のゼミによる教育を重視しています。「テキストを読み、自分の中で咀嚼し、自分にひきつけて考える。どのように理解したかを自分の言葉で表現し、ゼミの仲間や教員からフィードバックを受け、また考える」。このような繰り返しの過程によって、皆さんの思考力は驚くほど向上していきます。ゼミにおける発表や議論は、テキストに書いてあることを鵜呑みにしてはいけないということにもすぐに気づかせてくれるでしょう。同時に、多様な考えがあることや自分の考えの至らなさにも気づかせてくれるでしょう。新しい仲間や自分の居場所をつくることにつながるかもしれません。また蛇足ですが、人間とは弱いもので、成果が出ないとくじけてしまうこともあるでしょう。仲間からの励ましも大事ですが、目標設定を工夫して、自分なりに小さな成功体験、ささやかな達成感を重ねていくことも忘れないでください。(談)

社会学部・社会学研究科

自分自身の学びを
デザインしてください



社会学部長・社会学研究科長 安川 一

新入生の皆さんには、一人ひとり、自分で考え、時には悩みながら、自分だけの“マイ・カリキュラム”をつくりあげていって欲しいと思います。そこに大学の学びの本質があります。高校までは学校ごとに学習計画が組まれていて、皆さんは決められた教科を決められたように学んできたことでしょう。けれども大学では決めるのは皆さん自身です。履修科目、専門分野、研究テーマ……多少の制約はありますが、関心や興味、出会いや疑問をもとに、皆さん一人ひとりに決めていっていただきます。多様な学問分野・研究領域からなる社会学部では、なおさらこのことが重要です。そして、そのように選択を重ね、学修を連ねていって、遠くから気づくのは解が一つではないということでしょう。これは思いのほか辛く思われることかもしれませんが、皆さんにはこのことを直視し、このことを前提にして学修に取り組んでいただきたいと思います。わたしたちは解が一つでない世界にいて、そのさまざまな問題にさまざまな形で関わっているのです。社会学部は、皆さんのそうした学修をサポートします。とりわけ、1年次のうちはまず導入ゼミ、そして社会研究入門ゼミで、教員を上手に活用しながら、自分自身の学びのデザインを思う存分試行錯誤していただきたいと思います。(談)

法学部・法学研究科

ぜひ「背伸び」をして、
自分自身の根幹を
つくりあげてください



法学部・法学研究科長 只野雅人

変化が速く、先を見通しにくい時代。その中でリーダーシップをとり、社会で活躍する人材を育てるために、法学部・法学研究科としては、さまざまな選択肢を準備しています。法的思考の基礎をつくる伝統ある法学教育と、そうした基盤のうえに法曹養成で優れた成果をあげてきたロースクール。海外への発信力、海外でのリーダーシップの強化を目指したグローバル・リーダーズ・プログラム。多様なゼミナール。さまざまな機会を活用し、4年間で自分の将来設計をしてもらえるといいと思います。今は安定した将来を描くことが困難な時代ですが、むしろそのことをチャンスと受けとめ、ぜひ「背伸び」をしてください。現状の自分に満足せず、海外に飛び出してみる、新しい勉強にチャレンジしてみる。そして異なる考え方や価値観とぶつかりながら、相手に合わせるだけでなく、自分自身の根幹をつくりあげることが大切です。大学の4年間という非常に貴重な期間に「背伸び」をして、視野を広げてほしいと願っています。(談)

経済研究所

貪欲なまでに勉強すること。
大学生に与えられた
贅沢なのですから



経済研究所長 小塩隆士

私は大学を卒業して大学院に進学し、そのまま研究生活に入るといって人生を送ってきたわけではありません。大学卒業後、中央官庁に8年間、外資系の銀行に3年間勤務してから、この世界に入りました。自分の経験を踏まえて言えることは、「大学にいる間は、貪欲なまでに勉強すること」——これに尽きます。社会人になった頃は、「大学時代はあれほど時間があったのに、なぜ有意義に過ごさなかったのか」と反省することばかりでした。では、何を勉強すれば良いのか。残念ながらそれは自分で探すしかありません。ぜひ、試行錯誤してください。それも一度や二度では済まないでしょう。しかし、学生時代は、それが許される4年間です。せっかく大学生になったのです。少し背伸びしながら、難しめの本を貪り読んでください。さまざまな授業に顔を出し、多くの先生の話をお聞き、友人と議論してください。そうした経験の有無が、その後の人生を大きく左右するはずですよ。(談)

言語社会研究科

知性を動態化し、新しい発想を生む
源泉としての人文学



言語社会研究科長 坂井洋史

教育や研究の価値が、効率性や実用性の如何のみで量られるような傾向は、近年とみに顕著で、人文学の周縁化が加速しています。しかし、人類の蓄積してきた叡智に学び、物事の本質を多面的に見つめる知性を備えた人間を育てる学問として、人文学には独自の価値と存在理由があります。現実社会にとっての有用性のみに見ても、人文学がもたらす視点の多元化と想像力は、さまざま異なる価値の共存こそが、人の世を豊かにし、さらに進歩させるダイナミズムを生む源泉であると私たちに気づかせてくれます。解剖台の上でのミシンと傘の出会いが生む美、書店の本の上に放置されて周囲の空気を変えるレモンについて考えることは、ややもすれば常識にならずに硬直化しがちな知性が、いかにして新たな発想を生むダイナミズムを回復するか、その秘密を考えることにつながります。人文学とは人間の知性を動態化させる学問であり、また本学における本研究科の役割もそのような学問の意義を示すところにあるのだらうと考えます。(談)

国際・公共政策大学院

多種多様な人々の中で
理論と実践を学び、視野を広げ、
プロフェッショナルを目指してほしい



国際・公共政策大学院長 山田 敦

国際・公共政策大学院（IPP）の在学期間は1～2年。新入生の皆さんは、すでに在学中の目標をしっかり決めていらっしゃることでしょ。少人数教育をモットーとするIPPは、一人ひとりの目標達成のため、テラーメイドで支援する準備があります。

IPPには、法学、国際関係学、経済学を、理論的にも実践的にも学ぶ環境が整っています。この環境を積極的に活用して研究関心を深め、視野を広げ、プロフェッショナルを目指してほしいと考えています。

IPPはまた、多様性（ダイバーシティ）を特徴としています。大学での専攻、出身国・出身地、年齢、職歴、研究関心などの面で多種多様な人々が集まります。少人数クラスで切磋琢磨しあうことを楽しんでください。

さらに、定期的に「18歳からの国際・公共政策セミナー」を開き、IPPで学ぶことができる政策分野を紹介しています。学部新入生の皆さんも、ぜひ進路の一つとしてIPPに関心を持ってください。(談)

法科大学院

最高の学習環境で、
充実した学生生活を送ってください



法科大学院長 小粥太郎

新入生の皆さん、入学おめでとうございます。皆さんにとって、楽しく充実した学生生活がはじまることを願っています。

一橋大学は、2004年春、法科大学院をスタートさせました。在学生の多くは法学部卒業生ですが、法学を専攻しなかった学生、社会人経験者も珍しくありません。毎年、高い志を持った優秀な学生が集い、東キャンパスのマーキュリータワーで切磋琢磨した結果、修了生の多くが弁護士として、あるいは裁判官、検察官、企業・官庁内の法律専門家として活躍しています。こうした修了生の活躍、現役学生・教職員の努力によって、一橋大学法科大学院は、最高水準の法科大学院であると評価されるようになってきました。

法科大学院を含む法曹養成制度は、これからも断続的な見直しの対象とされることでしょ。そのような時代にあっても、一橋大学は、環境の変化にしなやかに対応し、良き法律家を生み出す最高水準の教育機関でありつづけるはずですよ。新入生の皆さんには、将来の選択肢の一つに、一橋大学法科大学院への進学を加えていただけると幸いです。

より良い政策提言ができる
プロフェッショナルを育成するため
「学生ファースト」で
教育を進める



国際・公共政策大学院長
山田 敦

国際・公共政策大学院（IPP）は、毎年熱意ある学生を迎え、官公庁、国内外の民間企業、シンクタンク、非政府組織（NGO）などへと輩出しています。今年で13年目を迎えますが、まだまだ青年期といったところです。今後、社会にとってますます有益な大学院へと発展するその一助となるため、新院長として尽力したいと考えています。

IPPは、その名のとおりに、国際・公共政策に携わるプロフェッショナルを育てるための大学院です。今私たちが直面する社会的問題は、どんなにローカルに見えてもグローバルな側面を持ち、広く公共性を有しています。だからこそ、国際・公共政策についてプロフェッショナルとして分析し、考察する人材は欠かせません。そのような人材を世に送り出すという設立以来の理念は、揺らがないどころか、いっそう必要性を感じるようになりました。

学生には、今の政治家や政策決定者がつくった制度・政策を批判的に分析し、強く問題提起することを望みます。そのうえで、より良い提言ができるプロフェッショナルを目指す。そのため教育・研究・発信の場がIPPです。

そのような場としてのIPPをさらに強化するため、国際的なネットワークづくり、ダブルディグリー制度の開始、交換留学先の拡大などを行う予定です。そしてスタッフ一人ひとりの強みを駆使しながら、「学生ファースト」の教育を進めていきます。（談）

法学部・法学研究科の
さまざまな強みを活かし、
時代に対応した人材育成の
仕組みづくりを行う



法学部・法学研究科長
只野 雅人

今日の社会の非常に速い変化、グローバル化に応じて、大学も相応の責任を果たす必要があります。これまで培ってきた伝統を活かして、新しい時代に対応した人材を育成する仕組みづくりを行う。その課題に取り組むうえで、法学部・法学研究科の強みは何かでしょうか。

学部で言えば、従来から行ってきた法律学と国際関係論の二本立ての運営です。法律学では、ロースクールのプレゼンスを活かした教育を。国際関係論では、グローバル・リーダーズ・プログラム（GLP）を活かした教育を。双方の相乗効果で、法律学を学ぶ学生にはよりグローバルな視点を、国際関係論を学ぶ学生には法律の素養を提供してきました。

大学院ではまずロースクールです。強調したいのは司法試験に「合格した後」。ビジネス・ローヤーとして活躍するものがある一方、国際機関に勤務する、刑事弁護などで大きな成果を上げる、裁判官や検察官になる……10年強で従来にはないタイプの法律家を世に送り出し、卒業生たちがすぐれた成果を上げつつあることは誇りです。

加えて、経済学部と協力して設立した国際・公共政策大学院（IPP）での複合的な視点から政策形成を考える教育。4月から始まる、社会人のリカレント教育を主眼に置いた「ビジネスロー専攻」。グローバル・ロー研究センターにおける対外的な発信能力の向上を目的とした活動、研究者養成。このように法学部・法学研究科一体となり、さまざまな強みを活かしながら、人材育成の仕組みづくりという課題に引き続き取り組んでいきます。（談）

教育・研究の両面で
国際競争力のある
ビジネス・スクールを目指す



商学部長・経営管理研究科長
蜂谷 豊彦

全学目標「世界水準のプロフェッショナル・スクールの構築」を達成するべく、今年度から新たに「経営管理研究科（通称：一橋ビジネススクール〔HUB〕）」が発足することになりました。その初代研究科長を拝命することになり、責任の大きさを改めて痛感しています。

これまで一橋大学では、商学研究科と国際企業戦略研究科で別々に独立してMBA教育を実施してきました。今年度からは、経営管理研究科としてリソースを結集し協力して、国際競争力のある世界水準のMBA教育を展開することになります。またこれを客観的に保証するため、国際認証AACSB（the Association to Advance Collegiate Schools of Business）の取得を目指しており、現在、教育の質保証AoL（Assurance of Learning）活動をはじめとするさまざまな改革に取り組んでいます。

また研究科の統合と並行して、MBAプログラムの新設・再編も実施しました。これまでのプログラムに加えて、国際企業戦略専攻では将来経営幹部になることを嘱望されているビジネスパーソンを対象にしたEMBAプログラムを、経営管理専攻では働きながら学ぶことのできる世界標準の経営管理及びホスピタリティ・マネジメント・プログラムをそれぞれ開設し、これまで以上に多様なニーズに応えられる体制を整えました。

世界的に評価される研究教育機関になるためには、教育面を充実させるだけでなく、それ以上に、学術研究面で世界的に認知される必要があります。英語論文の執筆、国際共同研究の促進、国際的な研究拠点の形成、国際的なワークショップの開催などを積極的に推進しなければなりません。教育・研究の両面から、攻めの姿勢で積極的に取り組んでいくつもりです。（談）



春号特別企画

一橋の授業

大学の授業とは、高校のそれとは何が違うのだろうか。

社会科学とは何か。ゼミとは何か。

この特別企画は、

新入生、あるいはこれから入学を目指そうという高校生に向けて、
一橋大学で「学ぶ」とはどういうことなのかについてご紹介します。

【商学部】1・2年次ゼミ



高見澤秀幸准教授

「読む・書く」「考える・伝える」という
将来に生きる基礎力を徹底トレーニング

一橋大学の伝統であるゼミナール。3・4年次になると自分の専門性を高める研究活動に勤しむが、商学部では1・2年次にもゼミナール教育を導入し、必修化している。通常の授業科目で学ぶのは、経営・マーケティング・会計・金融・ビジネスエコノミクスなど、商学部が扱う分野の基礎知識。それに対して、ゼミでは卒業後に目指すフィールドにかかわらず必要となる、リテラシー能力を身につけるのが特徴だ。

日本語で学び、英語で学ぶ2年間で、
徹底的に鍛える「読解力」と「文章力」

1年次の「導入ゼミ」では、将来も見据えた学びの基礎力「読む・書く」「考える・伝える」を鍛える。そして2年次の「前期ゼミ」は、英語の文献から専門知識を得るためのトレーニングという位置づけ。目的は、「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」へと学習の姿勢を転換させることにある。

具体的にどのような取り組みが行われているのか、高見澤秀幸准教授が開講するゼミを訪ねてみた。

「私のゼミでは、人間の行動・心理が経済・経営に与える影響をテーマとして学習しま

す。課題図書の要約・レポート作成が主な取り組みですが、そのプロセスを通じて鍛錬してもらおうのが読解力と文章力です。このことは2年間を通じて変わりません。異なるのは、1年次は日本語で、2年次は英語で学ぶという点です。大事なことは、言語にかかわらず、著書のコアメッセージを的確にとらえること。そう学生に話しながら指導しています」

高見澤准教授には、読解力と文章力を養うために取り入れている工夫がある。課題図書を読んだうえで、賛成点・反対点・疑問点の三つを挙げるのだ。それを1枚のレポートとして簡潔に書きまとめて参加することが、高見澤ゼミのルールとなっている。「特に1年次は、レポートの書き方を徹底的に指導します。英語で学ぶ2年次や、さらに自分の専門性を高める3年次からのゼミにも、スムーズに入っていける礎になるはずですよ」

課題図書を通じて「知見」を増やし、
自分の見解を
「立証する力」に変える

ここで、参考までに2017年度に取り



課題図書を通じて知見を増やし、取り組みのプロセスを通じて卒業後に必要となるリテラシー能力を身につける



ゼミ形式で学ぶメリットや魅力は、語り尽くせません



商学部 1年
竝川千裕さん

入 学して実際にゼミで学んでみると、そのメリットは想像以上にたくさんありました。

まず、少人数で学べること。先生から直接指導を受けられますし、一人ひとりにフィードバックがあるので、身につくスピードが速いと思います。また、頭を使い続けるトレーニングにもなっています。先生の講義を聴くだけでなく、自分の見解を発信するからです。一方で、ディスカッションや発表の機会には、他の学生の見解や物事のとらえ方に触れることになるので、視野が広がりますし知見も増えます。ゼミ活動を通じて仲間意識が芽生え、協働する力も養われました。みんなで授業をつくり上げていく楽しさがあり、1年次からスタートするので友だちをつくる場としても有効です。

魅力を挙げたらキリがなく、ゼミの時間は本当に好きですね。課題図書や要約やレポート作成は労力を伴いますが、やればやるだけスキルがアップする実感があがり、やりがいを感じています。

商学部に入学したのは、企業の経営戦略に興味があり、将来に役立つ理論を学びたいと思ったから。2年次ゼミや、自分の専門性を高める3・4年次のゼミに対して、期待がさらに膨らみました。(談)

読解力や文章力はもちろん、議論する力も身につきました

商学部 2年
三木原里穂さん



橋大学の商学部に入学したのは、企業経営やマーケティングに興味があり、社会に出た時に役立つ実践的な勉強がしたいと思ったからです。そして、心理学からのアプローチで経済活動を考えるというテーマに惹かれて高見澤ゼミを選びました。

課題図書を事前に要約し、賛成点・反対点・疑問点を1枚のレポートにまとめたうえでゼミに参加するので、読解力や自分の見解を簡潔な文章にまとめる力が自ずと上がりました。2年次ゼミでは、英語で書かれた専門書を毎週1章ずつ読み進んでいきます。日本語で書かれた専門書でも簡単には進まないものですが、良い意味で強制的に英語に慣れることができますし、3年次から始まる専門ゼミの予行演習にもなっています。

私が一番成長したと感じているのは、ゼミでみんなと議論する力です。相手の意見をそのまま受け入れるのではなく、さまざまな角度から検討して客観的に理解する批判的思考法が身につきました。あらゆる意見を聞くことで、議論する際の視点も増えたと感じています。

英語力を高めることが目的ではなく、英語で学ぶことに意味があると思いますし、頑張れば頑張るほどレベルアップするのでモチベーションが上がります。(談)

上げられた課題図書タイトルを紹介しよう。1年次の春夏学期は、人間の意思決定がいかに不合理かを考察した行動経済学の入門書『予想どおりに不合理』。秋冬学期は、企業で度重なる不祥事が起きる中で、会計や金融など経営を多面的に考察できる専門書『コーポレート・ガバナンス』がピックアップされた。そして、洋書を取り上げる2年次の春夏学期は、人間心理と行動決定の関係について解説した『エモーショナル・ファーストエイド』。1・2年次ゼミの集大成となる秋冬学期は、マクロ経済や資産市場に与える心理的影響を説いた『アニマルスピリット』が選ばれた。

「さまざまな観点からアプローチされた専門書を教材とすることで、知見を増やすことができます。そして学生には、他者と議論したことを自分の見解に集約させる立証力も養ってもらいたいと考えています」
高見澤准教授がゼミで心掛けているのは、発言の機会を均等に与えること。学生全員にまんべんなく、そして主体的に楽しく意見を出せるように、トランプを利用してランダムに発言者を決めていく。
「ゼミでの取り組みでは努力も相当必要ですが、理解が追いつかなくても参加しなさいと学生には話しています。人の意見を聞くだけでも役立つはずだからです。通常の授業とは違い、双方向でコミュニケーションをとるので、分からないことも分かるようになる。それも1・2年次ゼミのメリットだと思います」





岡室博之教授

自ら課題を発見し、自ら解決する能力を鍛える経済学

経済学部と聞くと、「理論」を中心に学ぶ印象が強い。もちろん、二大理論といわれるミクロ経済学やマクロ経済学を理解することは、経済学部の学生であれば基本中の基本である。とはいえ、学んだ理論が企業活動や消費者行動など「現実」にどう活きるのか、気になる人も多いだろう。

今回クロースアップする岡室ゼミで取り組む「産業組織論」は、いわば理論と現実をつなげる経済学。そして、興味深いのはゼミ活動を通じて身につける力である。自ら課題を発見し、取り組み方を考え、解決する能力を磨くことに重きを置いている。

実際のケースに基づき、 データを用いて現実を分析し、 「理論と現実の接点」を見る

産業組織論とは、産業や企業にフォーカスして経済分析を行う学問のこと。どのような経済活動が行われ、それによって消費者がどのような影響を受けるのか。産業や企業の動きを分析するために、計量経済学のフレームワークを使うことも岡室ゼミの特徴である。起きている経済現象と背景にある要因の因果関係を、数量モデルとして把握。実際のデータに基づいて問題の構造を推定し、自ら立て

た仮説を検証しながら事実を解き明かしていく。すると見えてくるのが、理論と現実の接点だ。指導にあたる岡室博之教授に、ゼミ活動の内容について話を聞いた。

「企業に関する実際のケースに基づいて理論をつくり、企業の生のデータを用いて分析することが多く、そこが産業組織論の面白いところでもあります。ただし、産業組織論で対象になるテーマは、独占と規制、垂直統合、製品差別化、広告戦略、M & Aなどさまざまですが、学生の研究対象は基本的には自由。研究テーマの選択は学生に委ねています。計量分析の手法についても、高度な統計分析ツールや参考書などを紹介し、ゼミでも基礎から学びますが、実際に自分でいろいろやってみることが大事です。たとえ分析結果が予想と違ったとしても、データや分析モデルを見直し、なぜそうなったかをよく考えることが重要です。それが、面白い発見につながるかもしれません。私が学生に身につけてもらいたいのは、自ら課題を発見し、取り組み方を考え、解決する能力です」

ゼミが行われるのは週に1回。3年次は、理論的な基盤と分析方法を身につけることに目標を置いている。春夏学期は産業組織論と計量経済分析に関する日本語文献を輪読。秋



理論と現実をつなげる経済学を学ぶことにより、自ら課題を発見し、取り組み方を考え、解決する能力を身につける



理論と現実、両方を学べるゼミを探していました

経済学部3年
小柳雄也さん



岡 室ゼミを選んだきっかけは、2年次に岡室先生の授業を受けたことでした。産業組織論でロジックを学び、計量経済学で分析メソッドを身につける。つまり、理論と現実をつなげる両方の学問を学べることに惹かれて選びました。仮説を立て、事象を解き明かす際には、エビデンス（根拠）が鍵になります。データを鵜呑みにせず洞察することの大切さは、文部科学省のインターンシップに参加した時にも感じました。計量経済学はエビデンスをつくるツールになるので、とても実践的な学問だと思います。（談）

熱い先生や優秀な仲間から、
得られる刺激が成長のモト



経済学部3年
島津結美さん

岡 室ゼミの魅力は、刺激を与えてくれる環境にあると思います。先生の熱い指導や、優秀な仲間との

学び合いが、自分を成長させてくれています。3年次には、4年次の卒業論文に備えてスキルを磨く他大学との交流ゼミがあります。私たちのグループが取り組んでいるのは、「東京都の市区における待機児童発生要因についての分析」です。改善プランの提案を目標に、試行錯誤を重ねています。こうした活動ができることも魅力の一つです。学んだことが証しとして残り、人にも誇れる。大学生活の後半2年間で充実することは間違いありません。（談）

解き明かしたい疑問が、
たくさんある人ほど楽しめます

経済学部4年
瀧澤修人さん



理 論に注目して理解を深めるだけではなく、現実社会に活かせる経済学を学びたい。そう思っていた自分にとって、産業組織論を学ぶ岡室ゼミは恰好の場所でした。有効なデータを集め、仮説を立てて分析する機会が多いので、自ら考える力が飛躍的に高まったという実感があります。対象となる分野が限られないことも岡室ゼミの魅力。広告、クラウドファンディング、地域創生、映画、スポーツなど、テーマを自由に設定できます。好奇心や探究心が強く、自分の疑問を解き明かしたい人ほど、楽しみながら学べるゼミだと思います。（談）

冬学期からは英語の専門論文を読み進め、またグループ研究を行う。いずれも全員が前日までにレジュメ（要旨）を提出し、それをもとに議論をするという流れだ。

指導方針は、「よく学び、よく遊べ」

岡室ゼミには、毎年開催されている行事がある。他大学との交流ゼミ（インゼミ）だ。「3年次にオリジナルなテーマを自分たちで見つけて実証分析に取り組むので、それが4年次に作成する卒業論文のいわば予行演習になります。成果発表会に向けて研究を進めますが、競う相手がいることはプレッシャーになり、励みにもなる。うまく行かなくてもそこから得るものが大きいから、どんどんチャレンジしなさい、と学生には話しています」

ハードな毎日を連想する岡室ゼミだが、どの学生もモチベーションは高い。岡室教授の印象を尋ねると、「厳しいですがやりがいを感じる」「情熱的で教育熱心な先生」「話が分かりやすく面白く」といった答えが返ってきた。ゼミが終われば毎回一緒に食事に行き、年2回の合宿では海水浴やスキーも楽しむという。最後に、岡室教授に指導方針を尋ねてみた。

「勉強に終始するゼミ活動にはしたくありません。ゼミは人が交流する場であり、人間関係や人格を形成する機会でもありと考えています。そこで掲げているのが、よく学び、よく遊べ、というスローガン。何事も真剣に全力で取り組むことが大切で、そうすれば必ず実になるという想いを込めています」



ゼミ合宿





緑 大輔 准教授

犯罪事件の刑事裁判を通じて養う

「自分なりの判断基準」

一橋大学の法学部には、検察官や弁護士など法曹界を目指す学生もいれば、企業の第一線で活躍するビジネスパーソンを目指す学生もいる。それは、ここで紹介する「刑事訴訟法」を研究する緑ゼミの学生にも当てはまる。

刑事訴訟法とは、ある罪を犯したと疑われる者について、有罪か無罪か、刑罰を科すか否かを判断する手続を定めた法律である。とはいえ、緑ゼミの活動目的は法律を隅々まで暗記することや、犯罪事件の真実を究明することではない。取り上げる事案の研究を通じて養うのは、「自分なりの判断基準」。犯罪や事件に限らず、私たちの身の回りではさまざまな問題が起きる。どのようなフィールドで活躍を目指すにしても、自分なりの物事の見方や判断のための枠組みを持つことは、社会の風潮や溢れる情報に惑わされずに生きていく礎になるはずだ。

**企業で活躍したい学生は「制度を見る目」を、
法曹界を目指したい学生は「事案を見る目」も鍛える**

3年生と4年生が一堂に会して行われ、学生によって主体的に運営されている緑ゼミ。普段のゼミ活動は、学生が決めたテーマに基

づき、刑事事件の裁判例や制度が取り上げられる。

取材で訪れた日は「性格証拠」をテーマに議論が行われていた。人の性格に関する証拠は裁判所に偏見を与えて判断を誤らせる危険性があることから、被告人が犯人であることが証明するために採用することはできないというルールがある。学生が発表を行っていた切り口は、「性格証拠の許容性」「前科・類似事実による犯人性立証」とさまざま。興味深いワードが散見されるが、どのような視点で研究を行っているのだろうか。指導にあたる緑大輔准教授に話を聞いた。

「ミクロ視点でいえば、過去の裁判での判例を分析して事案の異同に着目し、判例が適用される射程を探り出します。特に法曹界を目指している学生が関心を持つ点であり、身につけば将来に活きるスキルになると思います。一方で、マクロ視点でいえば、法制度の比較や法改正が行われた理由などについて学んでいきます。これは、法が定める基本原則との関係を意識しつつ、制度をどのように構築して、問題をどう解決するかを考えるトレーニングになります。言葉を鍛えるという側面もあります。知識がない人にも論理的かつ分かりやすく説明できることを目指しており、企

事案の研究を通じて養うのは「自分なりの判断基準」。物事の見方や判断のための枠組みを持つことは、自己を見失わないための礎となる



法曹界志望も民間企業志望も、
ともに高め合えるゼミです



法学部3年
山本 茉友さん

緑 ゼミに入ったきっかけは、2
年次に受けた刑事訴訟法の
授業です。講義を聴いた時には、制

度の中にある、人道的な価値と事実を究明する価値との間のせめぎ合いに、大いに興味を持ちました。学ぶ内容は、法律分野の中でも高度で難しい部類に入りますが、法曹・民間の志望を問わず、自分を高められます。私は企業活動を広い視野でとらえて、全体を統括できるような仕事に就きたいと思っています。ゼミを通じて培った、物事を解釈する力は、どのような職業に就いても間違いなく私の強みになると思います。(談)

実務に関わる内容で、
深く考える力が身につきます

法学部4年
青嶋 良弥さん



卒 業後は法科大学院に進学し、
将来は検察官になりたいと
考えています。刑法はすでに学ん

でいましたが、刑事訴訟法には触れたことがありませんでした。検察官の実務に刑事訴訟法は欠かせず、じっくり学びたいと思ったことが緑ゼミを選んだ理由です。開設されて間もないゼミだったので、どんなことにもチャレンジしやすいと期待しましたが、その通りでした。学ぶプロセスを通じて身につくのは、深く考える力だと思います。数多くの事案に触れるので、興味が枝葉のように広がっていきました。(談)

自由に刑事法に関する
社会問題を扱えるゼミ



法学部4年
北村 栞さん

橋大学に入学した頃は検察官
を目指していました。しかし、
法律の解釈を学んでいくうちに憧れ

が薄れ、自由な立場で意見を発信できる仕事に就きたいと思うようになったのです。そんな私にも緑ゼミは合っていました。学生が主体となってゼミ活動を運営し、刑事訴訟法にとどまらず、興味のあるテーマを自由に設定して研究できるからです。活動を通じて、自分が気づかなかった社会の問題に気づくことができましたし、問題の存在を知ることによって視野が広がったという実感があります。卒業後は新聞記者として報道に携わりたいと考えています。(談)

業での活躍を目指す学生にとっても、意味があると思っています」

「見極める力」と
「価値を考える力」が、
自分なりの判断基準を培う

刑事訴訟法を研究することは、「不幸」を扱うことでもある。被告人と被害者、それぞれの背景や想いに触れることもある。弁護人、検察官、裁判官、それぞれの視点を学ぶ。緑ゼミは、ニュースやワイドショーでは語られない刑事裁判の背景に迫り、多様な人々や社会の悩みの深層を学ぶゼミといえるだろう。「活動を通じて身につけて欲しい力としては、主に二つあります。一つ目は、事案の違いを見極めて、議論する力です。ゼミでは判例を分析しますが、たとえば似ている事案で

あっても裁判所の判断が異なるケースがあります。なぜ違うのか。学生同士で意見をぶつけ合うことで、相手の考えを理解しながら自分の主張を伝える力が養われます。もう一つは、自分なりの価値観を考える力です。より良い刑事司法制度をつくるために、何が大切なのか、どのような制度が相応しいのか。また、法律学上の常識と、一般社会の常識の間には、時にはズレがあるものです。なぜズレが生じるのか。そのズレにはどのような意味があるのか。常識と非常識の違いが生じる意味を読み解く技術を、自分の中に持つことは、社会で生きていくうえでも役立つと考えています」

議論を通じて「自分なりの判断基準」をつくってこれれば、と話す緑准教授。ぜひ注目して欲しいゼミである。



【社会学部】日本近現代史……石居人也ゼミ



石居人也教授

歴史と現在を往復しながら身につける、
調べる力・判断する力・伝える力

過去を遡ることは、今日を学ぶこと。なぜ今日の社会や人々の生活に至ったのか、相対的にとらえ直せることも歴史を研究する魅力の一つである。

石居ゼミがフォーカスする「日本近現代史」は、幕末以後に起きた事象について紐解く歴史学。注目する対象が今日とかけ離れ過ぎていないだけに、自分との接点を実感しやすい学問といえるだろう。そして、日本の近現代を教材に、調べる・判断する・伝えるという三つの力を磨けるという点では、歴史に関心がなかった人にも勧めたい万能な学びでもある。

関心がなかったテーマにも、
関心が向く学び方

まずは日本近現代史を学ぶ魅力について、石居教授に尋ねてみた。

「現在、私たちが立っている場所、培ってきた意識や感覚というものを、これまでの歴史からとらえ直すことができる点に魅力があると思います。『いま』『ここ』で当たり前と思われている常識や価値観が、全く通用しない時代や社会がすぐそこにあるという事実を知ることが、客観的な視点を養ううえでも大事なことではないでしょうか」

ゼミ活動がスタートする3年次の春夏学期に行われるのは、歴史研究の下地となる知識や分析方法を習得する歴史学概論的な演習。文献・史料を共通テキストとして使用し、読解・報告・議論を行う。そして、次の秋冬学期には、各学生が自らのテーマを

設定して研究を進めていく。

「テーマの設定にあたっては、まずゼミ生一人ひとりと面談をして関心事をヒアリングします。その内容を踏まえて、私がまずはじめに読んでみて欲しい文献をリストアップします。その際、文献は一人ひとりを念頭において数冊ずつ選んでいるわけですが、それをこちらで『これは○○さんむけの文献』といったかたちでは示さず、あえて全員に対してすべての文献を示すところがポイントです。すると、イメージどおりの文献を選ぶ学生もいれば、面談の際には関心のかけらも示していなかったような文献を選ぶ学生もいます。ここでの出会い如何でテーマが決まったり、変わったたりすることもあるわけです」

石居教授が情報を集め、吟味したうえで学生に提示する文献は30を超える。ゼミ生一人ひとりの関心を一旦シャッフルし、視野を広げることにはらひがある。3年生は、年度末までに4000字程度のゼミ論文を作成するが、こうしたプロセスは4年次に取り組む卒業論文の予行練習にもなる。

現在を断ち切り、

再び現在に戻ることで、

客観的な考察に欠かせない

このようなゼミ活動を通じて、どのような能力が養われていくだろう。

「学生には三つの力を身につけて欲しいと考えて



キャンパスの内外で日本の近現代の研究を行うことで、調べる・判断する・伝えるという三つの力を磨く



仙台（東北大学）でのワークショップ（2016年度）



横浜でのフィールドワーク（2016年度）



リアルに実感できる、
歴史と自分のつながり



社会学部3年
市倉靖子さん

石居ゼミを選んだのは、高校の頃から日本史が好きだったからです。卒業論文は自分が一番関心のあるテーマに取り組みたい、と思っていたことも理由の一つです。

3年次春夏学期の歴史学概論を受けたことで、そもそも歴史学とはどのような学問なのか骨格がよく分かりました。歴史小説などを扱う文学と違い、史料に基づいて事実を正確に推察するところに学ぶ面白さを感じています。秋冬学期は自由なテーマで各自研究を行います。他の学生が選んだテーマやその発表を通じて、自分が関心を持たなかった歴史にも触れられるので新鮮です。3・4年次には合同でゼミ活動を行うので、人によって異なる歴史のとらえ方があることにも気づきました。毎回楽しみで、退屈だと思ったことは一度もありません。

日本近現代史を学ぶ魅力は、今の自分とのつながりを実感できるリアルさにあると思います。ちなみに、卒業論文では個人のライフヒストリーをテーマにする予定です。ある一つの街で、私と等身大の人々がどのような自分の歴史を持っているのか、または歴史を見たり生きたりしてきたのか。調査を行いながら自分なりの論証をまとめたいと考えています。(談)

今起きている物事に対する
見方も変わります

社会学部4年
山本陽裕さん



もともとして歴史や、物事の成り立ちを知ることに興味がありました。しかし、何をテーマとして選び、どのようにそれを調べればよいのか手法も見当が付きませんでした。石居ゼミを選んだのは、日本の近現代をテーマに幅広いトピックを取り上げるゼミだったからです。

社会全体というより、庶民生活の変遷にフォーカスする点も、高校までの歴史の勉強ではあまりなかったのが惹かれました。実際に学んでみて感じたのは、たとえば生活の拠点となる住まいや街の成り立ちだけでなく、国の政治や経済の動きとも関連つけて学ぶなど、両方の視点から近現代史を紐解くことができる面白さです。自分の興味をテーマとして設定できるので、さまざまなアプローチで自由に探究することも特長です。一人ひとり観点が違うので、ゼミのメンバーによる発表や議論でも盛り上がります。

近現代史を学んだことで、今起きている物事に対する見方も変わりました。世の中にあふれている情報を鵜呑みにするのではなく、バックグラウンドを深掘りし、因果関係を考えるようになりました。その習慣こそが石居ゼミで身についた力だと思っています。(談)

います。まずは、自分の関心事について素材(文献・史料)を集め、調べる能力。次に、集めた素材を吟味し、判断する能力。そして、自ら解釈してそれを説得的に伝える能力です。料理人にたとえれば、食材を探し、それを活かす調理方法を考え、料理として提供する力といえます。結果的に美味しい料理ができなくても、自分なりの味を出すことができるようになることが目標です」

ゼミ活動はキャンパスの外でも行われる。春夏学期と秋冬学期に各1回開催されるのが、特定の地域を調査・観察するフィールドワーク。訪れる地域は学生が多数決で決め、どのような性格を持つ場所なのかを肌で学ぶ学外活動だ。現地に立って歴史の痕跡を探したり、現状とかつての地図や写真を見比べたりするなど、そこで起きた出来事や広がっていた光景、人々の生活などを想像しながら考察する。さらに、フィールドワークの遠征版としてゼミ合宿も実施される。そのほか、東北大学が拠点となって進

めている、東日本大震災で被災した史料の修復・保存プロジェクトに参加するワークショップも年1回行っている。

「歴史を考えるとということは、対象とする時代に飛び込むことです。その時に大事なものは、今日的な価値観や知識や感覚を一旦断ち切ること。はじめから、今日的な価値観や知識に基づいて歴史的な事象を評価しようとしたり、現在の社会と比較したりするようなことをせず、極力当時の人や社会の目線に近いところに立って事象をみたり、考えたりすることを目指します。そのうえで、再び現在のどの回路を開いて、歴史から現在をとらえ直す。こうしたスタンスで臨むことで、自分なりの歴史とのむきあい方や、翻って今日の社会をみる眼を育んでもらいたいと思っています」

スイッチのオフとオンを繰り返しながら、歴史と現在を往復する。そんな歴史学の旅に、ぜひ出かけてみて欲しい。

過去の卒業論文テーマ

- 横浜中華街の歴史と日本における中華料理の定着に関する考察
- 昭和戦前期における農民の時間意識の変化
- 三河分県運動に影響を与えた、三河内部の事情—運動を内側から捉えなおす—
- 水野広徳の思想とその社会的受容
- 明治後期・大正期中学生のライフコースの選択—陸軍士官学校・海軍兵学校進学者を中心に—
- 近代沖縄思想史における「抑圧移譲」—太田朝敷・伊波普猷・久志美沙子を中心に—
- 戦前期多摩における地域間競争—八王子・立川の関係を中心に—



一橋大学・中国人民大学共催 第7回アジア政策フォーラム

レポート

「高齢化時代への対応」 について 日中の専門家が 多角的に報告・議論を行う

平成29年11月10日（金）、如水会百周年記念インテリジェントホール（一橋大学国立西キャンパス）にて、「一橋大学・中国人民大学共催 第7回アジア政策フォーラム」が開催された。

一橋大学と中国人民大学は、平成16年に大学間学術交流協定を締結して以来、学術面での交流を深めてきた。「アジア政策フォーラム」は、両大学が交互に会場校となり、日本、中国やアジア等が抱えるさまざまな政策課題について考察するもので、これまでも「金融」「通貨政策」「エネルギー協力」など、さまざまなテーマを掘り下げてきた。

7回目となる今回のテーマは、「高齢化時代への対応」〔Tracking the Challenges of Population Aging : Japan and China〕である。日本・中国に共通の課題について、この分野を代表する研究者が集結。一橋大学中国交流セン

ター代表・青木人志法学研究科教授による総合同会のもと、人口、年金、介護、育児、就労などさまざまな角度から、日中それぞれの状況について最先端の研究結果が報告される場となった（登壇者については各節にて紹介）。なお、各登壇者の報告及びパネルディスカッションは通訳を活用せず、すべて英語で行われている。

「HQ」ではフォーラム終了後、今回の開催に向けて準備を進めた一橋大学経済研究所長小塩隆士教授に取材を実施。フォーラムを振り返り、両大学がこのテーマで報告し合う意義や今後の展望について、お話を伺った。なお、一橋大学側の登壇者4人（所長を含む）は経済研究所の「世代間問題研究機構」のメンバー。小塩所長は、「全員、日頃の研究成果を発表する良い機会に恵まれました」と語る。

報告Ⅰ 家族のあり方・子育て世代への支援について

中国人民大学の登壇者は、社会与人



小塩隆士教授



青木人志教授



鄭 水泉氏



中野 聡副学長



臼井恵美子准教授



翟 振武教授

口学院の翟振武 (Zhai Zhenwu) 教授である。テーマは「The Characteristics of China Population Aging and Policy Response」。中国がいわゆる「一人（子政策）から二人（子政策）へと切り替えた現状や今後の影響」について説明がなされた。

一橋大学の登壇者は、経済研究所の臼井恵美子准教授である。「Breast-feeding Practices and Parental Employment in Japan」というテーマで、少子化と夫婦共働きが進行中の日本において、母乳による育児の難しさ、子育て世代に対する政策面での支援のあり方について詳細な報告がなされた。

「翟教授は、中国人口学会の会長を務めていらっしゃるようです。翟教授の見解を聞き、中国政府が二人っ子政策に方向転換を行いました。その意味で翟教授は二人っ子政策の主導者とも言えます。そういう方に来日していただき、フォーラムでお話を聞く機会を得られたことは本当に光栄ですね」（小塩所長）

報告Ⅱ 高齢者が働く環境について

中国人民大学の登壇者は、社会与人口学院の孫鵬娟 (Sun Juanjuan) 副教授である。テーマは「Health Status of Chinese Elderly and Social Care Issues」。定年について、中国では男性が60歳、女性が55歳となっている。各上限は中国政府の決定事項であ

り、企業が個別かつ自由に設定できないとの報告に、驚きの声が上がった。

一橋大学の登壇者は、経済研究所の馬欣欣 (Ma Xinxin) 准教授である。テーマは「Pension System and Elderly Labor Participation : A Comparison between Japan and China」。日本と中国双方のデータを活用しながら、両国の年金制度及び高齢者の労働参加についての報告がなされた。

「馬准教授の報告は、両国のデータを用いた比較・分析となっている点においてとても画期的だったと思います。日本と中国は高齢化社会について共通の問題を数多く抱えているので、今後は相手国のデータもしっかりリサーチし、研究や議論を進めるべきではないでしょうか」（小塩所長）

報告Ⅲ 年金財政が抱える問題について

中国人民大学の登壇者は、統計学院副院長の王曉軍 (Wang Xiaojun) 教授である。テーマは「Pension Systems in China : Situation, Problems and Reform」。中国の年金制度をはじめとする社会保障の課題を紹介したうえで、定年の引き上げ、公的年金制度から個人年金制度へのシフトなどの改革案を提示した。

一橋大学の登壇者は、経済研究所の金子能宏教授である。テーマは「Pension System Reform to Cope with Population Change and Social Change」。

日時：2017年11月10日9:30~17:30

会場：一橋大学国立西キャンパス・如水会百周年記念インテリジェントホール

プログラム

開会挨拶	中野 聡 一橋大学副学長・教授 鄭 水泉 中国人民大学校務委員会副主任
報告Ⅰ	「The Characteristics of China Population Aging and Policy Response」 翟 振武 中国人民大学社会学与人口学院教授
	「Breastfeeding Practices and Parental Employment in Japan」 白井恵美子 一橋大学経済研究所准教授
報告Ⅱ	「Health Status of Chinese Elderly and Social Care Issues」 孫 鵬娟 中国人民大学社会学与人口学院副教授
	「Pension System and Elderly Labor Participation: A Comparison between Japan and China」 馬 欣欣 一橋大学経済研究所准教授
報告Ⅲ	「Pension Systems in China: Situation, Problems and Reform」 王 曉軍 中国人民大学統計学院教授
	「Pension System Reform to Cope with Population Change and Social Change: Experience of Developed Countries and Issues of Japan and China」 金子能宏 一橋大学経済研究所教授
パネル・ディスカッション	司会 小塩隆士 一橋大学経済研究所長・教授
	中国人民大学 翟振武教授、王曉軍教授、孫鵬娟副教授 一橋大学 金子能宏教授、白井恵美子准教授、馬欣欣准教授
閉会挨拶	陳 建 中国人民大学经济学院教授
総合司会	青木人志 一橋大学中国交流センター代表・教授



馬 欣欣准教授



孫 鵬娟副教授



金子能宏教授



王 曉軍教授



陳 建教授



Experience of Developed Countries and Issues of Japan and China」。65歳以上の年金受給者の貧困層がアメリカに次いで多い日本の現状に言及。高齢者の家計状況と企業年金、厚生年金の貢献度の様相について報告がなされた。

「中国の社会保障、特に年金制度については、農村と都市部で仕組みが異なるなど、まだまだ整備が必要な状態です。一方で60歳以上の高齢者は全人口の16.7%、2億3000万人にもものぼるため、整備は急務の課題と言えます。ただ日本も決して万全ではないことが、金子教授の報告からも分かります」（小塩所長）

登壇者6人による パネル・ディスカッション 「Tackling Population Decline in Japan and China」

子育て世代への支援、高齢者の労働

環境、年金財政問題に関する報告を終え、小塩所長の司会進行のもと、両大学の登壇者によるパネル・ディスカッションが行われた。テーマは「Tackling Population Decline in Japan and China」。パネリストは中国人民大学より翟振武教授、王曉軍教授、孫鵬娟副教授の3人、一橋大学より、金子能宏教授、白井恵美子准教授、馬欣欣准教授の3人である。

さまざまな角度からの報告により、両国が抱える問題がいかにかに共通しているかが明らかになったことで、議論も熱を帯びていた。社会保障、とりわけ介護保険制度の導入と運用状況について、中国人民大学の登壇者は強い関心を示す。その一方、一橋大学の登壇者にとっても得るものは大きかったと小塩所長は語る。

「出生率の回復は共通の課題です。二人つ子政策に転換した中国の取り組みの中に、日本がとるべき政策対応のヒントがあると感じました。また、年金や医療保険制度はたしかに日本のほうが30年進んでいます。財政面で持続可能性を高めるための工夫について、中国の取り組みから学べる材料があるのではないのでしょうか」（小塩所長）

アジアにおける 「家族のあり方」を見つめ 高齢化社会への対応に、 独自の新しいモデルを

小塩所長は今回のフォーラムを振り返り、高齢化社会の研究について以下

のような展望を語った。

「日中双方の研究者の議論から、両国ともに同じ問題に直面していることを改めて認識しました。と同時に、今後の高齢化社会については、日本と中国が中心となってアジア独自の新しいモデルを考えなければいけない、とも感じています。

なぜアジア独自かというと、ヨーロッパなどは参考にならないからです。ドイツや南欧などの例外をのぞき、ヨーロッパでは出生率が比較的高い水準で安定的に推移しています。そして『家族のあり方』に対する認識が、アジアとは根本的に異なるのです。ヨーロッパは結婚・出産・子育てという結びつきが緩やかで、たとえば子育てで支援の政策についても家族を想定していません。極論すれば、子どもがいればどのような家族形態であっても支援の対象となるのです。

一方で日本や中国は、まず結婚があり、次に出産、子育て……というのが社会的な規範となっています。政府の支援もそのステップを踏んだ家族に対するものを中心。高齢者問題についても同様で、政府の介入は家族単位です。同じような状況の中、日本よりも出生率が低いシンガポール、台湾、韓国などは、日中の動きを注視しています。だからこそ両国が中心となったアジア独自の新しいモデルづくりが必要です。今回のフォーラムで交わされた報告や議論がその契機となれば、と願っています」（小塩所長）

地球規模の「内戦」にある世界で正義を実現する



グローバルガバナンスを維持するうえで

強力なリーダーが存在しない

「Gゼロ」の時代に

私は国際政治学を専門とし、現代国際社会の諸問題に関する研究に力を入れています。たとえば、帝国と従属の非対称性構造、エネルギー資源獲得の攻防、アメリカの外交政策、安全保障問題、中東和平、民族紛争、軍事介入、内戦、難民などの問題が研究の対象です。最近では、特に「Gゼロ」における国際政治学、政治哲学や地政学的手法を応用した国際正義の模索についての研究に関心を抱いています。

「Gゼロ」とは、グローバルガバナンスを維持するうえで強力なリーダーが不在であるとの認識をしめした言葉。多国間協調なき多極化が進み、G7（主要国首脳会議）やG20（金融・世界経済に関する首脳会合）ではグローバルガバナンスを担いきれない。そしてアメリカ主導で築かれてきた国際政治経済システムの崩壊が始まっている――。それが

「Gゼロ」という言葉がしめす認識です。

しかし私は、シエール革命によって世界のエネルギー供給体制の見直しが進む中、「Gゼロ」から「G3」へ、グローバルガバナンスが移行すると考えています。一つ目はアメリカを中心にカナダ・日本・韓国・オーストラリアなど太平洋の主要国からなる極。これらの国はアメリカ軍の基地や安全保障、文化的関係でつながっています。二つ目はEUを中心に、イギリス・インド・南米・中東の極。これらは旧植民地などの歴史的關係、移民などの人的關係を中心とするつながりです。最後に、中国を中心に、国際連合安全保障理事会などで足並みを揃えてきたロシア、そしてシリア、イランのほか、アメリカにもEUにも接近できない新興国で構成された極です。

日本はアメリカ極に属しているものの、冷静な判断と行動が必要です。私は、アメリカとEUの両方に軸を置きながら調整役を果たしてきたイギリスを手本に、EUや中国とはもちろん、インドやアジア諸国との協調路線を模索すべきである、との提言を行ってきました。

宗教、民族、政治……さまざまな問題が

集約された中東を理解すれば

世界の問題も理解できる

エネルギーをめぐる安全保障を考察する一方で、私は中東各国に飛び、現地を回りながらエネルギーをめぐる利権争いを目撃してきました。2017年初頭にはカスピ海沿岸のアゼルバイジャンを訪問。中央アジアの石油資源をめぐって各国が行う利権争いをレポート。秋にはイラクのクルド人自治区で行われた住民投票取材。市民にもヒアリングを行いながら、特に欧州向け石油輸出パイプラインを

持つキルクーク油田地帯の帰属問題を取り上げ、独立を目指す同地区が抱える問題点について報告をまとめました。

このように私の研究は多岐にわたっていますが、根幹には「軍事介入も含めた国際正義の分配」への関心があります。特に中東にまかり通っている不正義への疑問です。中東には、エネルギー戦争もあれば、宗教、民族、独裁……さまざまな問題が集約され、「世界の縮図」とも言える様相を呈しています。中東で起きている問題は、中東だけの問題ではないのです。つまり、中東を理解すれば、今世界で起きている問題の多くを理解できると私は信じています。

列強がつくった不正義によって

中東の人たちは今も

命を削りながら生きている

中東という地域は、気の毒と表現するほかありません。石油という資源をもとに、そこに住む人たちは豊かに暮らせるはずでした。しかしそうはならなかった。二つの世界大戦が終わったあとも、この地域では中東戦争が4回（1948年、1956年、1967年、1973年）起こっています。それはオスマン帝国崩壊後、イギリス・フランスなどの列強国が中東を好きなように切り分けたからです。

たとえば第一次世界大戦後の1920年、フランスによって行われた現シリア領の委任統治。当時フランスは、防衛体制を強化するために徴兵制を導入しました。徴兵の対象となり軍事教育を受けたのは、主にマイノリティのアラウイ派でした。独立後、アラウイ派は実権を握り、多数派のスニ派を強権的に支配します。その指導部の中に、ハーフェズ・アッラーサド（1930～2000年）がいたので、シリアが独立した（1946年）後、アッサードは大統

領に就任（1971年）。アサドの独裁体制のもと、現在のシリアでは47万人もの国民が亡くなり、国外に避難した人は500万人とも言われていますが、もはや国際連合ですら正確な数字を把握できていません。

フランスがつくった不正義の塊のような事例のために、そこに住む人たちが命を削りながら一日一日をしのいでいる。このような状況に対して、何らかの答えを提示しないわけにはいかない、というのが私の立場です。

研究者の役割は、自分なりの答えをソリューションとして提示すること

私は大学に入る前、中東でまかり通るさまざまな不正義を知りました。困っている人たちのために国際機関で働こうと考えたのですが、国際連合などに勤めるにはフランス語が欠かせません。必要に迫られてフランス語を学ぶ中で、私はフランスの植民地政策についても知ることとなります。

当時イギリスの植民地政策に関する研究は、日本においては比較的多かったのですが、フランス語を理解してのフランスの植民地や外交に関する研究は、あまり進んでいませんでした。そこで渡仏して研究を進めることを決意し、現在に至っています。

そして修士課程から博士課程に進学する時のことです。面接官であり、その後フランスでの私の指導教授となった世界政治学会の副会長から「研究者の役割を答えてみなさい」と質問されました。私は「研究者の卵だ」と自負していたにもかかわらず、単純ですが深いその質問にすぐに答



上下とも2013年1月エルサレム旧市街にて

えることができませんでした。私の様子を見た恩師となる先生は「問題意識を掘り下げ、自分なりの答えを提示することだ」と教えてくださいました。その言葉が、私の研究者としての立脚点になっています。ゼミの学生にも同じメッセージを伝え、何らかの自分なりの答えを論文にまとめるようにアドバイスをしています。

ある学生は、「各国間の相互依存は国際平和に資する」という仮説をもとに、国際送電網の現状と可能性について論

文にまとめました。地域で電気を融通しあっているEU、中南米、アフリカなどを対象に、各国の軍事費と人間開発指数、世界平和度指数、GDPなどを調べ、それらの相関関係から相互依存の有効性を訴えたのです。それとは真逆に、「パワーポリティクスこそが平和に資する」という観点から論文に取り組んだ学生もいます。どちらが正しいかという問題ではありません。自分なりの仮説をもとに、国際平和のためのソリューションを提示していく。そのプロセスが重要です。私のゼミから巣立っていく学生には、どんな形で

いいから国際平和に寄与してほしいと考えていますから。何に対しても「本当にそうなのか？」と疑うことから始めてほしい

前述のように、私は大学に入る前から中東の不正義に疑問を持っていました。だからというわけではありませんが、若者には何に対しても「本当にそうなのか？」と疑うことから始めてほしいと思います。テレビやインターネットから流れてくる紋切り型の情報をただ消費するのではなく、一度疑ってみることが大切です。

紋切り型の情報とは、たとえば「中東の女性はみんな長い布で身体を覆っている。あれは人権侵害や閉鎖性の象徴だ」というもの。それが大いなる誤解であることは、住んでみれば分かります。照りつける太陽で日中は気温が50℃に達することもあり、砂漠からは熱風が吹きこんでくる。その環境の中で、熱や紫外線、砂埃などから肌を守ってくれる身体を覆う長い布は、女性にとって不可欠なのです。

このようなことは、情報を一方的に受け取っているだけでは分かりません。いったんすべての電源を切り、本を読み、可能であれば現地に足を運んで自分の目で見て、自分なりの答えをつかんでほしい。それが私からのアドバイスです。（談）

社会学研究科教授

福富満久 (ふくとみ・みつひさ)

社会学研究科教授、Ph.D.国際関係学（パリ政治学院）、博士 政治学（早稲田大学）。早稲田大学政治経済学部政治学科卒。2005年早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了、2010年同博士後期課程修了。2009年パリ政治学院（Sciences Po）プログラム・ドクトラル修了。中東、フランス、アメリカに計10年在住。2009年財務省所管財団法人国際金融情報センター主任エコノミスト等を経て、2012年一橋大学大学院社会学研究科准教授に、2015年教授に就任し、現在に至る。主な著書に『中東・北アフリカの体制崩壊と民主化』（岩波書店、2011年）、『L'authoritarisme dans la structure politico-économique internationale』（Dictus Publishing, 2012）、『国際平和論』（岩波書店、2014年）、『Gゼロ時代のエネルギー地政学—シェール革命と米国の新秩序構想』（岩波書店、2015年）などがある。2018年4月、東洋経済新報社から『戦火の欧州・中東関係史』を刊行予定。



私たちは日本の労働市場をどこまで知っているか

私は労働経済学を専門としていて、主に実証的研究に携わってきました。最近取り上げているトピックスとしては、解雇法制やハローワークのマッチングの効率性などといったところが挙げられるでしょう。

昨年11月に出版したばかりの『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』では、日本の労働市場の成立に関わる歴史を題材に、労働市場における仲介機能＝職業紹介について両大戦間の民間職業紹介のあり方と公営職業紹介の発展のプロセスから説き起こして、一気に近年の労働市場全体の描写を試みました。

なぜそのようなチャレンジをしたかという点、私たちは自国の労働市場についてあまりよく知らないのではないかと考えたからです。「働き方改革」が声高に叫ばれる中、労働契約期間の上限、最低賃金、労働時間の最長時間など、個別の制度設計については、たくさん議論がなされています。しかし日本

日本の労働市場にもたらしたものの

の労働市場の将来像となると、どうでしょう？ 個別の論点の延長線上にあるものとして片づけられているように思えます。

派遣労働者は労働市場の

問題の象徴とは言えない

その好例が労働者派遣法をめぐる議論です。派遣法は、1996年以降の段階的な規制緩和により、かつて原則違法だったのが、最終的には原則合法と反転することになりました。原則をひっくり返す変更だったので、労働市場における規制緩和の象徴として賛否両論が巻き起こり、「派遣切り」「派遣村」などのセンセーショナルな言葉も飛び交いました。

しかし実際の派遣労働者の数は、大多数を占めていたわけではありません。派遣法がもつとも緩和された2007年度であっても約381万人で、現在では半減しています。同時期の、被用者（労働契約に基づいて労働に従事し、雇用主から賃金を受け取る人）約6400万人の1割にも満たない数字です。少なくとも量的には、「派遣労働者が労働市場の問題を集約する象徴である」とは、とても言えません。また、大学新卒者、定年退職者、外国人労働者など、いろいろ議論されてきましたが、すべて100万人単位の集団にすぎませんでした。労働研究は、こうした少数派を個別に扱ってきたわけでは

ありません。山積する少数派の問題が、どう全体を構成するかを考えなければいけないわけですが、特に1990年代以降の労働市場をめぐる議論は、部分と全体が整理されずに進んでしまいました。その結果、私たちは、日本の労働市場について「実はあまりよく知らない」という状態に置かれてしまった、それが、私が本で大風呂敷を広げた理由です。

「労使自治の原則」

日本の雇用慣行を支える

このアプローチが特に力を発揮したのが、非正規社員増加の背景を探った場面でした。「非正規社員の増加」という現象は、日本の雇用慣行の崩壊の裏返しとして語られてきました。つまり正規と非正規はネガ・ポジの関係として、表裏一体で揺れ動いてきたと一般的にはとらえられています。ところが、1980年代から日本の労働市場の統計を使って全体的に観察し、分けても長期雇用慣行の推移を概観してみると、その一般的な感覚とは異なる結果が得られます。

つまり、正社員の長期雇用慣行は、少なくとも分析の対象とした2000年代初頭までは温存されていた、という結果です。さらに特筆すべきは、正社員のシェアも減っていないことです。非正規社員人数は増えましたが、そのぶんシェアを減らしたのは正社員ではなく自営業者であることが分かったので。自営業者のシェアが減った理由については残念ながら不明です。が、1980年代以降、日本の労働市場では正規・非正規を含めた「被用者の増加」と「自営業者の減少」が一貫して進んでいた、ということは確実に言えます。

そしてその背景には、「労使自治の原則」という制度的規範の強い存在があると考えています。明治維新後の産業革命期から、第二次世界大戦で戦時統制経済が敷かれるまでの長い間、日本の労働市場はほとんど政府による介入を受けていません。文字どおり自由な労働市場だったのです。政府による数少ない介入手段だった公共職業紹介も、そのネットワークは当時すでに民間で発達していた職業紹介網を組織ごと吸収して発達したものでした。基本的に

は「労使自治の原則」をつらぬき、膨大な経験を蓄積してきたのが日本の労働市場であり、日本の雇用慣行のコアを支えています。政府による立法、GHQによる改革など、少々の外的条件の変化では正規の世界は揺るがなかったという見立てです。だとすると、1990年代以降の短期間で、この原則が揺らぐ理由もそう強くないと類推できるでしょう。

労働現場に変化が訪れ 究極の第三者である 政府の介入が始まった

とはいえ、変化の兆しがないわけではありません。1990年代以降の労働法制は様相が変わってきた側面もあるのです。本の中では、旧来の「労使自治の原則」に基づいた施策だけではなく、政府という第三者による介入を受け入れた施策——たとえば最低賃金法などのように——が同時に実行されるようになったと整理しています。

後者が存在感を増した背景には、労働現場の変化が挙げられるでしょう。労働供給が枯渇してきたこともあり、労働者一人ひとりの労働量が増え、かつ互いの業務の境界を明確に線引きするようになった。「自分の仕事はここまでです」「今までのあなたのやり方を変えてください」など、少し異質なコミュニケーションが増えたためか、労使自治、あるいは労働者同士によって現場の問題を解決することが難しくなり、究極の第三者である政府にルール設定を頼らざるをえない場面が増えた。まだまだ「労使自治の原則」は中心であり続けていますが、私たちは岐路に立っている、私はそう考えています。

ただし、そのような介入は、うまく機能しないまままほうっておけば、時間の経過とともに資源配分を

「労使自治の原則」が

累積的に歪めかねません。定期的に成果をチェックするなど、政策提言者の手腕が問われ、行政担当者の新しい仕事が増えるでしょうね。

仲介のマーケットに 新しい理論を見出し 提言につなげるために

これまで述べてきたような労働市場の研究を今後にもさらに進めるとなれば、時間をかけてデータを収集する必要があるでしょう。日本の雇用慣行の存在を直接計量化するためには、数十年という時間の経過を待たなければなりません。自営業者の減少などに関する研究も含め、また機会を改めて取り組みたいと考えています。



現在では、冒頭でふれた研究プロジェクトをはじめ、新しい試みとして「仲介」をキーワードに経済研究所の専門家の方々を中心に共同研究を進めています。労働はもろろんのこと、結婚情報サービス、養子、不動産……さまざまな切り口から、仲介に通底する一般理論があるかどうかを確かめる研究です。

もともと、仲介は「情報の橋渡し」だとすれば、規模の経済性が発生すると考えられます。つまり、仲介者の持つデータベースは大きければ大きいほど、適職や理想の結婚相手が見つかりやすくなるわけです。ITが発展すれば、データをストックするコスト、サーチするコストが引き下げられ、マッチングはさらに早まる。そうなれば仲介業は限られた企業の独壇場になる。このように20年前から言われてきました。ところが現実にはそうなっていません。どの業界にもガリバー的存在の企業はありますが、その下に無数の零細企業が連なっています。仲介のマーケットのメカニズムには、規模の経済性云々というシンプルな理論では説明できない別の理論が働いている可能性があります。その理論を見出し、提言につなげていくことが当面の目標です。今後はこのような共同研究についても積極的に進めていきたいと考えています。(談)

経済研究所教授 神林 龍 (かんばんやし・りょう)

経済研究所教授。1994年東京大学経済学部経済学科卒業。2000年同大学院経済学研究科博士課程修了。専門分野は労働経済学。2001～2003年米国スタンフォード大学客員研究員を経て、2005年一橋大学経済研究所助教授に就任。2006～2007年米国イェール大学客員研究員、2007～2015年一橋大学経済研究所日本・アジア経済研究部門准教授。2010～2012年OECD(経済協力開発機構)コンサルタント。2015年より一橋大学経済研究所経済制度・経済政策研究部門教授。主な著書に『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』(慶應義塾大学出版会、2017年)、『日本の外国人労働力』(共著、日本経済新聞出版社、2009年)、『解雇規制の法と経済』(編著、日本評論社、2008年)などがある。

1 イノベーションの担い手

経済成長理論では、イノベーションが経済成長の主な源泉であると論じられ、そのことは厳密な経済モデルで示されています。簡潔に述べると、科学的な発見などに基づき、新しい製品を開発することによって、あるいは、新しい生産プロセスを確立することによって、経済成長に貢献します。初代iPhoneがアメリカで発売されたのが2007年の6月29日であり、それ以前は世界中のどのような大金持ちでもiPhoneの利便性を享受することができませんでした。現在では、多くの人がiPhoneを利用し、その利便性を享受することによって、より豊かな生活を送っています。イノベーションは、このように我々の生活を豊かにしてくれます。

それでは、経済や社会の発展で重要な役割を果たすイノベーションの担い手は誰なのでしょう。例外も存在しますが、現代の多くのイノベーションが科学的な知見に基づいて行われていることを考慮すると、高度な科学的知識を有している人材（以下、科学的な高度人材）が大きな役割を果たしていると考えられます。

アメリカの半導体産業の成り立ちには、科学的な高度人材がイノベーションの担い手であることを的確に表しています。ノーベル物理学賞の受賞者であるウィリアム・ショック

イノベーションの 担い手としての 科学的な高度人材

イノベーション研究センター 准教授

大山 陸

クレーは、後のフェアチャイルドセミコンダクター社とインテル社の創業者であるロバート・ノイスとゴードン・ムーアをショックレー半導体研究所に招いて、半導体を開発していました。ノイスはマサチューセッツ工科大学で物理学の博士号を、ムーアはカリフォルニア工科大学で化学の博士号を取得しました。ショックレーの研究所が事業的に失敗する一方で、ノイスとムーアはフェアチャイルドセミコンダクター社とインテル社で次々に集積回路やマイクロプロセッサを開発し、アメリカのシリコンバレーの発展だけでなく、現代のデジタル社会の発展にも大きく貢献しました。両社では、科学的知識や最新技術を有する多くの人材を雇い、科学的知見をもとに製品の開発が行われていました。科学的な発見を行う者とそれを社会に役に立つものへと変換する者が、重要なイノベーションの担い手であり、ノイスとムーアはその典型的な人と言えます。

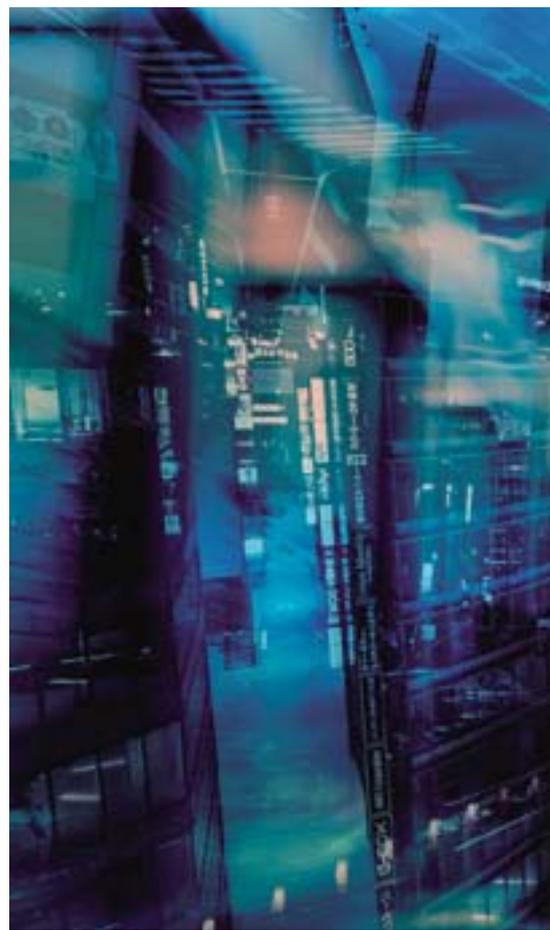
2 SESTATについて

ノイスとムーアの話は興味深いかもかもしれませんが、あくまでも一つの例に過ぎません。高度な科学的知識を取得したからといって、すべての人が研究開発やイノベーション活動に従事しているわけではなく、ほかの生産活動に従事していることでしょう。一般的に、科学的な高度人材はどのように経

済活動に携わっているのでしょうか。

この問いに答えるためには、科学的な高度人材に関する大規模なデータを用いて実証分析することが望ましいです。アメリカ国立科学財団 (National Science Foundation) は、広義の意味での科学技術分野で修士号、修士号、または博士号を取得した人を対象にサーベイ調査を行い、在学中の学業状況と学位取得後の雇用状況や生活状況について詳細な情報を収集しています。そして、その情報をもとに、Scientists and Engineers Statistical Data System (SESTAT) というデータベースを構築しています。具体的には、どの分野で学位を取得したのか、在学中のGPAはいくつであったか、どのようにして学費を調達したか、どのような職業についているのか、どれくらい所得を得ているのか、結婚をしているのかなど、広範囲にわたり、科学的な高度人材の情報が収集されています。1993年からデータベースの構築が開始され、2年から3年のサイクルでサーベイ調査が行われています。サンプル数は各年10万人程度であり、一部の科学的な高度人材は追跡調査の対象となっています。

このような科学的な高度人材に関する詳細なデータが利用できるようになって、彼らの行動の分析が可能になり、証拠に基づく科学政策の提案も可能になります。近年、文部科学省科学技術・学術政策研究所が「博士人材追跡調査」などを行い一定の成果を得ていますが、日本においてさらなるデータの蓄積が必要な状況となっています。以下では筆者がSESTATデータを用



3 科学的な高度人材によるアントレプレナーシップ

いて行ったアントレプレナーシップと科学者の行動についての実証分析の結果を紹介します。

アントレプレナー (起業家) という言葉からは、ビル・ゲイツ、スティーブ・ジョブズ、ジェフ・ベゾスのようにビジネスで成功し、名声や巨富を築き上げるだけでなく、社会に大きなインパクトを与える人々を想像するかもしれません。しかしながら、ビジネスで成功したかどうかという結果でなく、新規ビジネスを立ち上げた人やビジネスオーナーをアントレプレナーと考えると、全く違ったアントレプレナー像が浮かび上がってきます。アメリカを対象にした実証分析では、新規にビジネスを始める人の平均的特徴として、低賃金労働者や失業や転職の経験者などが挙げられています。(Evans and Leighton, 1989)。また、

同様に労働賃金から得られる生涯所得と比較して、新規ビジネスから得られる生涯所得は35パーセント程度低いという推定結果 (Hamilton, 2000) や、新規ビジネスの約3分の1は数年で廃業になってしまうことも報告されています。このような傾向は、アメリカだけでなくさまざまな国で観察されています。

アントレプレナーシップの実証研究における難しさは、上述したようにアントレプレナーの異質性にあります。新規開業という幅広い定義を用いると経済発展に寄与しないアントレプレナーを多く含むようになってしまいう一方、ビジネス成功者として覚えてしまうと成功と失敗の要因が明確に理解できなくなってしまう。SESTAT A Tを使った研究では、完璧ではありませんが、このジレンマを解消しようと試みています。つまり、新規ビジネスを立ち上げた時、科学的な高度人材は経済発展に寄与するような経済活動を行う可能性が高いが、そのビジネスで成功する人もいれば、失敗する人もいるということに着目し、実証分析を行いました。

科学的な高度人材のデータベースであるSESTATを使った実証分析からは、専門知識とビジネス分野の関係性が新規ビジネスの成功に影響を与えることが分かりました。専門知識とビジネス分野の関係性は、学業を通じて得た専門分野の知識をビジネスの分野でどの程度活用しているかということです。新規ビジネスを始める人は、専門分野の知識をビジネスで密接に活用しているタイプと、専門知識を全く活用していないタイプの両端に分かれるのに対して、賃金労働者は専門知識を程々に活用している傾向がデータから明らかになりました。また、ビジネスから得られる収入は専門性をより活用することによって増え、その増え方は賃金労働者の所得と比較して大きいこともデータで示されました。たとえば、博士号の保持者で専門性をビジネスで密接に活用している場合と全く活用していない場合を比較すると、ビジネスから得られる前者の年間収入は後者の年間収入を約40パーセント上回るという結果となっています。賃金労働者の場合、その違いは僅か9パーセントにとどまっています。

ビジネスからの生涯収入と賃金労働からの生涯収入を比較した場合も、専門知識とビジネス分野の関係性が大きな役割を果たします。専門性とビジネス分野の関係性を考慮せずに比較した場合、ビジネスからの生涯収入が賃金労働からの生涯収入を下回り、既存の実証研究と同様の結果を得ることになります。しかし、高度な専門知識を

活用してビジネスを行う場合、平均で5パーセントから23パーセント程度（年齢に依存）、ビジネスからの生涯収入が賃金労働からの所得を上回るという推定結果を得ました。その一方で、高度な専門知識を活用しないでビジネスを行う場合、ビジネスからの生涯収入が賃金労働からの所得を大きく下回るという結果になりました。

SESTATを使った実証分析の結果は、教育水準が高いだけではビジネスで成功するとは限らず、ビジネスで成功する難しさを改めて示しています。そのような難しい状況において、教育を通じて得た高度な専門知識を創造的に活用することが成功の鍵となり、そのことを実行できる人材が社会に大きなインパクトを与えるイノベーションの担い手になる可能性を秘めていることをデータが示唆しています。

4 科学的・高度人材の労働市場

アントレプレナーが科学的発見をイノベーションにつながる存在ならば、科学者はその科学的発見、科学的発見の応用や開発を担う存在となります。科学的な方法を用いて研究や開発を行う人を科学者として定義すると、科学者は一体どのような人であり、どのような働き方をしているのでしょうか。この問いに関してはさまざまな意見があると思います。一個人の経験に基づく意見ではなく、SESTATを用いることによって、大規模なデータから見えてくる科学者の実像を明らかにすることができます。科

図表1: キャリア別の特徴

	大学の研究機関		産業界の研究機関	
	基礎科学	応用科学	基礎科学	応用科学
研究機関の特徴				
人数	204,542	167,865	104,393	310,569
研究開発費 (100万ドル)	27,956	9,721	6,525	30,883
科学者の特徴				
平均年齢	41.4	43.2	40.5	42.0
男性の割合 (%)	67	67	75	80
既婚者の割合 (%)	75	76	74	80
米国国籍の割合 (%)	85	86	80	85
平均給与 (ドル)	55,258	59,236	74,365	78,632

SESTATをもとに筆者が作成。

図表2: 大学の科学者と産業界の科学者の比較

	大学の科学者	産業界の科学者
給料		✓
職場の福利厚生		
職の安定	✓	
職場の所在地		
昇進の機会や可能性	✓	
職における知的チャレンジ	✓	
職における責任		✓
職における独立性	✓	
社会貢献	✓	

注: ✓は相対的に重要であることを示す。SESTATをもとに筆者が作成。

学者として生きていこうと考えた時には、まずどこで働こうか、大学なのか産業界なのか、そして基礎科学を選ぶのか、応用科学を選ぶのかを考えるとと思います。現実はどう少し複雑かもしれませんが、このようなキャリア選択がどのように行われるか、その要因が何であるか、データを用いて調べました。その際には、報酬など金銭的な要因が重要なのか、それともやりがい、社会的な貢献、学問の自由など非金銭的な要因が重要なのか、また研究能力がどのように影響しているのかを中心に考察しました。今回の分析では、博士号取得者に対象を

絞り、約3万4千人の科学者、1995年から2006年までのデータを分析しました。以下で紹介する分析結果は、アメリカのデータからの結果であって、日本の状況には必ずしも当てはまらないことに注意してください。

図表1はキャリア選択別の科学者に関する記述統計です。大学は基礎科学者が多く、産業界は応用科学者が多くなっていますが、産業界にも基礎研究をしている科学者が多数存在します。研究開発費の配分も人的資源と同様であり、大学は基礎研究に、産業界は応用研究により多くの資金が

注がれています。大学は基礎研究を、産業界は応用研究を中心に行っていることが見て取れます。

科学者の特徴は大学と産業界という働く場所が異なるのでしょうか。大学の特徴は、営利目的ではなく、産業界と比較して、研究トピックの選択など自由度が高いと考えられます。科学者の中にはそのような環境が非常に魅力的と考える人もいます。大学の立場からすると、金銭的な魅力で優れた科学者を獲得することは難しいので、研究の自由や社会貢献といった非金銭的な魅力を増すように環境を整備することでしよう。この場合、非金銭的なことを優先する科学者が大学で働く傾向が強くなるでしょう。ただ、科学者はそもそも金銭的にも非金銭的にもインセンティブに反応しない人たちと考えることもできます。この場合、大学と産業界で科学者の特徴の違いが観察されないと考えられます。どちらの仮説が正しいかは、科学政策でも重要な意味があります。たとえば、もし非金銭的なことを重視する科学者が大学で働いているならば、大学に優秀な研究者を所属させた場合、報酬などの金銭的なインセンティブを与えるより、大学の非金銭的な魅力、研究環境を整えることが有効になります。SESTATのデータをもとに大学で働く科学者と産業界で働く科学者の比較結果を図表2にまとめてあります。産業界の科学者と比較して、大学で働く科学者は金銭的要因を重視しないという結果が出ています。これは大学の給与と産業界の給与に差があることを整合しています。簡単に言う

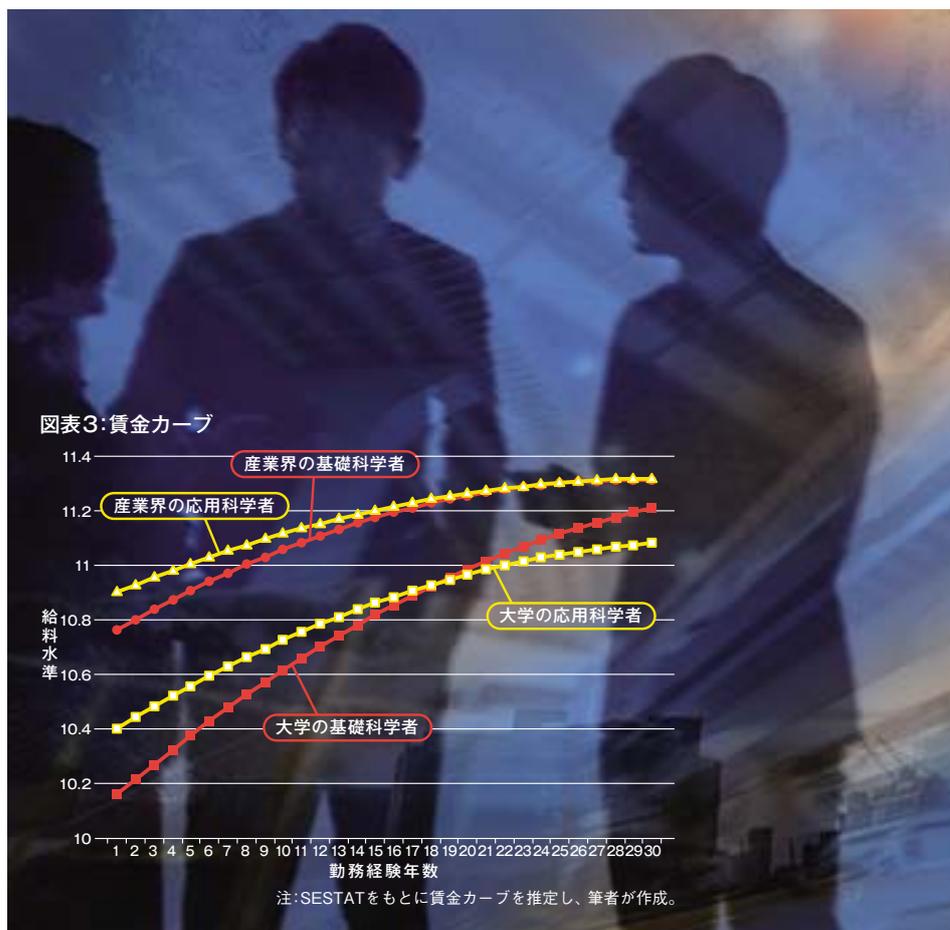
と、科学者の労働市場でも、お金のあるところが多くの給与を出し、給与を重視している人がその職場で働くことが分かります。

高い給料でも働きたくないと思うこともありますし、安い給料でも働きたいと思うこともあります。つまり、非金銭的な利益を得ることによって満足度を高める可能性がありま。それでは、大学の科学者が得ている非金銭的な利益とは何でしょうか。

データ分析によると、大学に所属している科学者は、知的チャレンジ、独立性、社会貢献などに価値を置いていることが窺えます。

SESTATのデータを用いて、基礎科学者と応用科学者を比較することもできます。大学に関しては、基礎研究を行う科学者のほうが応用科学を行う科学者よりも平均的にアカデミックな能力が高いという分析結果になっています。大学で基礎研究に従事している科学者は、学士号取得までの年数は短く、外部資金の獲得（博士課程在籍時）の確率が高く、大学院ランキングの高い博士過程のプログラムの出身者が多くなっています。一方、産業界に従事している科学者に関しては、そのような差異は見られず、産業界では研究能力において似たような基礎科学者と応用科学者が雇用されていると考えられます。

図表3は科学者のキャリア選択別賃金カーブを推定結果をもとに描いています。大学と産業界を比べると、産業界の賃金カーブが上方に位置しています。産業界の科学者は金銭を重視し、大学の科学者は非



金銭的なことを重視する傾向が、賃金カーブからも確認できます。次に、大学の基礎科学者と応用科学者を比較すると、若い時の給料は、基礎科学者のほうが応用科学者よりも低いです。勤続年数が増えるとその関係は逆転します。一つの解釈としては、大学の基礎科学者は、若い時に人的投資を盛んに行っていることです。研究能力が高い人ほど人的資本投資からのリターンは高くなるためより多くの人的投資を行うよう

になり、基礎研究を行う科学者のほうがアカデミックな能力が高いということにも整合的です。最後に産業界の基礎科学者と応用科学者を比較すると、賃金カーブにあまり差はありません。基礎科学と応用科学の両分野で共同して研究を行うこと、似たような人材が雇用されることなどがその原因と推察されます。

データ分析の結果は科学者固有の特徴もとらえましたが、通常の労働市場と同様に、

科学者も金銭的・非金銭的なインセンティブに反応しながら、キャリア選択や行動を決定していることが明らかになりました。

5 科学的な高度人材のデータ分析と科学技術政策

SESTATを使用した研究結果は、驚くようなことではないかもしれませんが、しかしながら、大規模なデータ分析をすることによって、科学的な高度人材によるアントレプレナーシップや科学者のキャリア選択を客観的にデータで裏付けられ、それらの現象やイノベーションの担い手の特徴について理解を深めるのに役立っています。科学者に関するデータを整備して実証分析することは、適切な科学技術政策を設計するうえで重要な第一歩になります。科学技術政策は、科学者だけでなく、経済のつながりを考慮すると、社会も豊かにする政策であり、証拠をもとにした政策の立案と実施が重要となります。

参考文献

Agarwal, R. and Ohyama, A. (2013). Academia or Industry, Basic or Applied? Career choices and earnings trajectories of scientists. *Management Science*, 59, 950-70.

Evans, D. S. and Leighton, L. S. (1989). Some empirical aspects of entrepreneurship. *American Economic Review*, 79, 519-35.

Hamilton, B. H. (2000). Does entrepreneurship pay? An empirical analysis of the returns to self-employment. *Journal of Political Economy*, 108, 604-31.

Ohyama, A. (2015). Entrepreneurship and Job-relatedness of Human Capital. *Economica*, 38, 740-68.

『五味版』ベトナム語辞典の存在感

実売部数2500、
電子辞書にも採用された
『五味版』学習者用
ベトナム語辞典

2015年1月に出版された『五味版』学習者用ベトナム語辞典（武蔵野大学出版会 ※以下・五味版）が、話題を集めている。見出し語約8000、例文約1万400、句例約1万600と、用例重視の辞書であることが大きな特徴だ（全1144頁）。

著者は一橋大学国際教育センター名誉教授・特任教授の五味政信氏。五味教授は



五味政信名誉教授

実に17年もの歳月をかけ、1人でこの辞典を執筆している。出版から3年が経過し、実売部数は2500部にのぼるといふ。東南アジア諸言語の辞書としては異例の数字だ。

「武蔵野大学出版会が辞典の出版を決断した2005年当時は、まだベトナムに進出する日系企業も現在ほどではない状況でした。その中で、紙質や辞書製本の面でコストがかかる辞典を出版することは、出版社にとって大きなリスクがありました。しかし3年経って損益分岐点が見えてきたようで、ホッとしています」

紙媒体だけではなく、この『五味版』はカシオの電子辞書にも搭載されるといふ。現在は、ベトナム語の文字入力・検索面で今後さらなるバージョンアップを図るべく、ベトナム人の日本語学習者が現地で試用運用中で、年内に販売が拡大展開される予定とのことだ。日本・ベトナム両国にとって重要な存在になりつつあるこの『五味版』。執筆の経緯や今後の展開について、五味教授に伺った。



【五味版】学習者用ベトナム語辞典
五味政信／著
武蔵野大学出版会刊
定価：本体8000円＋税
2015年1月発行

ベトナム人が気づいていない ベトナム語の規則性を 記述して伝える

改めて『五味版』のコンテンツを見てみよう。何といっても最大の特徴は、前述の通り例文約1万4000、句例約1万6000という用例重視のつくりだ。「学習者が必要とする情報に徹底してこだわった結果」で、例文についてはほとんどがオリジナルである。後述するが、ここには自身がベトナム語を学んできた経験と、日本語の教師として学生にとって分かりやすい例文を模索しつづけた訓練が活かされている、と五味教授は語る。

なお、試行錯誤してつくり上げた例文はくり返し複数名のネイティブのチェックを受けている。日本人、ベトナム人両者が共有できる普遍的な内容を例文で表現したい。そんな五味教授のこだわりがにじみ出るプロセスだ。現地のベトナム語の辞書でも説明されていない記述の例としては「子ども」を表す言葉に関する語釈だ。ベトナム語で「子ども」に該当する言葉は少なくとも5個、広く数えれば10個ほどもあるそうだ。

「用例を集めて分類すると、特定の子どもを指す場合、不特定多数の子どもを指す場合、不特定多数の子どもを父母との関係の中で指す場合……など、言葉の背景にある規則性が見えてきました。ベトナム人ですら気づいていない規則性を記述して伝えるという点に力を入れまし

た。ある部分は成功しているのではないかと思います」

日本のビジネスパーソンと ベトナム人双方のニーズが 結びついた？

そして冒頭でふれた2500部という実売部数（2018年1月時点）。五味教授によれば、日本でベトナム語の学科（相



当）を持つ大学は3大学のみで、ベトナム語の授業を行っている大学も一橋大学を含め多くはない。ベトナム語を学ぶ学生はすべて合わせても数百名程度で、2500部には遠く及ばない。
では誰が購入しているのか。五味教授は2種類のニーズが結びついたものと分析している。一つは、日本からベトナム

に長期出張または駐在するビジネスパーソンだ。現在、ホーチミンとハノイには、数万人もの日系企業の社員及びその家族、教育機関の教職員、国際機関の職員が暮らしている。今後も経済交流が見込まれる中、ベトナム語を学ぶ必要に迫られたビジネスパーソンらが『五味版』に興味を持ち、レジに並んだ可能性は高い。
もう一つのニーズは、留学などで日本に来たベトナム人が、母語を日本語で表

現する時に使う、いわゆる「逆引き」のニーズだ。これも後述するが、ベトナム人留学生は近年急増中で、1位の中国に迫る勢いで伸びている。このような2種類のニーズが実売を押し上げた結果、1144頁もの大著でありながら、豊富な用例、コラム記事などによって「読んでも楽しい辞典」という評判につながってい

ると考えられる。

一橋大学の 「ベトナム語入門」で 学生から受けた質問が 執筆のきっかけに

『五味版』が生まれたきっかけは、一橋大学で「ベトナム語入門」という授業を担当したことにある。五味教授は1996年10月に一橋大学に赴任。翌1997年4月から同授業を始めた。その際、学生から「ベトナム語の辞典はありますか？」と質問され、返答に窮したと振り返る。

「日本で最も古いベトナム語辞典は1964年に出版されています。その後1980年、1986年と新しい辞書が出版されてきましたが、特に前者は単語リストのような内容でした。後者には用例も掲載されていますが、より日常生活のレベルで使用される語句の塊や会話例が乏しく、なかなか学生には薦められませんでした。何より私自身が、類義語の説明や言葉の使い方が載っている『辞書が欲しい』と思っていました」

語学教育には、教科書・辞書・文法書という「三種の神器」が必要となる。辞書の不在を解消し、ベトナム語教育の基礎を築くため、五味教授は少しずつ辞書執筆の作業を始めた。

「自分用に基本動詞の辞書をつくりたくて、個人的に書き留めていた素材がありました。この素材を使って、『基本動詞



ベトナム中部ダナン市の知人宅にて

『500』のような辞書がつくれたらいい
なと思いい、少しずつ原稿にまとめてい
たのです」

独自の分類を編み出した気概と 自分で責任をとる意味をこめて 『五味版』と命名

特に出版のあてもなく原稿にまとめて
いた時、武蔵野大学出版会の素晴らしい編
集者と出会う。2006年のことだ。当
初、五味教授はベトナム語のある程度習
得している学習者をターゲットに『動詞
辞典』の出版を考えていた。内容の豊か

さを高く評価してくれた編集者から「総
合的な辞書にしては」というアドバイ
スを受け、用例・句例がふんだんに盛りこ
まれた、学習者に寄り添う辞書づくりへ
とシフト。日本語教師としての経験を活
かしながらオリジナルの例文をつくり、
ネイティブのチェックを受け、何年にもわ
たつて言葉と格闘しつづけた。「分から
ない」と愚痴をこぼす私に、『先生、分
からなくて当然ですよ、ネイティブが分
かってないんですから』と励まされ、日
本人だから書ける辞書を、と力を入れ直
したこともありました。『格闘』とはいっ
ても、それはいつしか生活の一部となり、

なくてはならない生活の楽しみともなり
ました。辞書づくりとの相性が良かった
のかもしれない」と五味教授は語る。

「先ほどふれた『子ども』のように、自
分が編み出した分類は現地にありません。
そんな独自の分類を編み出したという気
概と、自分で責任をとるという意味をこ
めて『五味版』と名付けました」

なお、『五味版』が出版される前の20
11年の段階で、『五味版』は5番目の辞
書となる。2017年にも初級者用と銘
打ち、例文が盛りこまれた辞書が出版さ
れた。

「ベトナム語学習者にとっての環境は改
善されてきているといえます。これから
は、ベトナム語を学びたい日本人、逆引
きで日本でのコミュニケーションを充実
させたいベトナム人、双方のニーズがさ
らに高まってほしいと期待しています」

手ごわいけれど、 あたたかく、しなやか そんなベトナム人との関係が 40年間つづいている

ここで五味教授の経歴をひもといてみ
よう。1952年に東京で生まれた五味
教授は、1972年、東京外国語大学外
国語学部インドシナ語学科に入学する。
自身は別の大学への入学を希望してい
たが、両親・兄弟の説得によって「やむをえ
ず外語大に入学しました(苦笑)」。あま
り深い動機づけがないままベトナム語を
学ぶ中で、2年次の終わり頃、ハノイ総

合大学から招聘されたグエン・カオ・ダム
教授と出会い、その人柄にほれこむこと
になる。研究室や自宅におしかけ、半分
書生のような形で行動をともにしたそう
だ。教授を通してさまざまなベトナム人
との接点が増え、ベトナムという国に興
味を持つようになった。大学を卒業して
からは、1979年〜1981年まで日
本語教師としてハノイに滞在。帰国後、
1983年に東京外国語大学の日本語教
師に就任する。10年の教師生活を経て1
993年に東京工業大学に移ると、数学
の歴史があり、伝統的に理工系に強いベ
トナムの留学生と交流。そして1996
年、一橋大学に移ってきた。

「彼らは交渉では勝てそうもない手ごわ
い人たちですが、懐に入るととてもあた
たかく、しなやかです。そんなベトナム
人の魅力のおかげで、40年以上も関係が
つづいています」

漢語由来、孤立語…… 日本人にとって ベトナム語は 入っていきやすい要素が多い

五味教授が東京外国語大学に在学中の
1973年、日本とベトナムは外交関係
を樹立した。2018年は外交関係樹立
45周年という記念すべき年となる。経済、
文化など各方面での人的交流はさらに増
していくことが予想されている。すでに
ベトナムの主要都市には日系企業が多数
進出し、数万人もの社員・家族が暮らして

いることは前述の通りだ。

五味教授によれば、ある大手商社はベトナム語によるビジネスを進めるため、駐在する社員に対し、派遣の前後合わせて1年半もの研修期間を設けているそうだ。ベトナム語を学ぶニーズの裾野は、これからも広がっていくだろう。

「日本人にとって、ベトナム語は入っていきやすい語学です。長らく中国に統治されていた歴史があるので、漢語由来の語が現代ベトナム語の7割を占めるとも言われます。表記文字はローマ字ですので、字面として親しみやすいですが、音読みでも日本語と共通している言葉が多いので、学びやすいはずですよ。たとえば、『哲学』は〈チェットホック〉と発音します。英語でフィロソフィーと表現するよりはるかに分かりやすい。『注意』にいたっては声調がありますが〈チュイー〉です。ですからそのまま、典型的な孤立語(子音+母音で二語を構成)なので、フランス語やドイツ語のような語形変化がないことも、学びやすい要素です」

1万人から5万7000人へ ベトナム人留学生数は 中国に急接近

日本からベトナムへという流れはもともとあるが、ベトナムから日本へという流れはそれ以上かもしれない。ベトナムは世界でも有数の親日国で、日本に好感を持つ人が97〜98%とのアンケート結果も

ある。ホーチミン市には生徒数6000名規模の日本語学校が存在し、毎年7月・12月には「日本語能力試験」が複数都市で実施される。受験者数は前年比数十%のペースで増えているとのことだ。

ベトナム人留学生も増えている。国全



体が経済的に豊かになってきているため、かつては国費の奨学金を支給された、限られた人数の留学生しか来日していなかったが、現在では私費留学も珍しくない。日本でも、政府が掲げた「2020年・留学生30万人計画」によって、受け入れ体制

の整備に強い追い風が吹くことが予想される。

「二橋大学は2016年にハノイ貿易大学と学生交流協定を結びました。一橋大学からは毎年2名の交換留学生がハノイに留学しています。私にとって何よりも

嬉しいことです。そして、毎年20〜25名のベトナム人留学生が、一橋大学で学んでいます。日本全体で見ると、ベトナム人留学生の数は5万7000人。数年前は1万人程度でしたから、一気に急増しています。留学生数1位は中国ですが、早晚追いつき、追い越すのではないのでしょうか。そんな留学生たちに、逆引きとして『五味版』を活用してもらえたら嬉しいですね」

ベトナム語辞典を 充実させることで 学習者に 辞典を選ぶ楽しさを 提供したい

今後『五味版』はどのような発展していくのだろうか。

「上級者向けに、改訂を進めていきたいと考えています。現在『五味版』には見出し語を約8000収録していますが、上級者にはやや足りないのです。1万語は入れたいところですね。実際に現地の雑

誌や新聞をチェックしてみると、『五味版』では網羅されていない語が記事の中に10〜20%ほどあります。この差を埋めることによって、上級者が現地の雑誌や新聞を読める状態にもっていく、それが当面の目標です。

ちなみにベトナム人などの外国人が受ける日本語能力試験では、最上級の『N1』で1万語を想定しています。1万語の日本語を理解していれば、日本の高等教育を受けられるということになります。その意味ではベトナム語も同じですね。

こうしてベトナム語辞典を充実させることで『三種の神器』の質がさらにバージョンアップすれば、学習者に対する責任を多少なりとも果たせることになるでしょう。いずれは他の著者による『○○版』もたくさん出て、学習者にとって辞典を選ぶ楽しみが増えるといいですね。『五味版』という名前には、実はそんな期待もこめています」



これまでベトナム語の辞書は少なく、テキスト本で補っていた。
『ベトナム語レッスン初級1、2』五味政信/著 スリーエネットワーク刊

立命館アジア太平洋大学学長
学校法人立命館副総長
ライフネット生命保険創業者

出口治明氏講演会 + エルメスの会

『H.Q』の連載企画「一橋の女性たち」から芽吹いた一橋大学女性卒業生の有志の会「エルメス」。対談にご登場いただいた女性卒業生を中心に自然に生まれたタテ・ヨコ・ナナメのネットワークで、規模も活動内容も広がり続けている。2013年の第1回から今年で6年目を迎え、女性のキャリア形成・ワークライフバランスなど問題を提起し議論するシンポジウム、学生参加の公開対談、商学部の授業との連動、如水会と連携しての講演会など、活動を展開してきた。2017年11月30日、東京都千代田区の一橋講堂で開かれた第6回エルメスの会も、その一環である。出口治明氏を招いての講演会は、新たなステージへのジャンプを期すものであった。

異形の翼

「働き方」と「生き方」の知恵を
社会のために活かそう

午後7時からの講演会には、OB・OG、在校生など幅広い年代の方々が参加した。商学研究科・山下裕子教授は、出口氏に講演を依頼した経緯と意図を次のように語った。

「私たちの活動は、事実を確認する、何が問題なのか理由を探るといった過程を経て、一橋の女性卒業生たちの知恵を社会のために活かしたい、社会のための知恵を考えようと願う段階に差し掛かっています。

そして2018年は初の国際シンポジウムの開催を予定しています。この1年をそ

のジャンプのための準備期間と位置づけ、今回は援軍をお願いして知恵を広げようということになりました。誰のお話を聞きたいか、若い世代の人たちに尋ねたところお名前が挙がったのが、出口さんでした。今回の講演を通じて、ぜひエルメスに翼を授けていただきたいと願っています」（山下教授）

働き方に

教科書なんていらない！

保険業界に革命を起こしたライフネット生命保険の創業者・出口氏は、幅広い視野と経営哲学を持つ経営者として知られている。この日の講演テーマは、「働き方に教科書なんていらない！」。講演は、思い込み



出口治明氏（でぐち・はるあき）

1948（昭和23）年三重県美杉村（現・津市）生まれ。ライフネット生命保険株式会社創業者。京都大学法学部卒業後、1972年に日本生命保険相互会社入社。企画部や財務企画部にて経営企画を担当する。ロンドン現地法人社長、国際業務部長などを経て2006年に退職。同年、ネットライフ企画株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。2008年4月、生命保険業免許取得に伴い現社名に変更。2018年1月立命館アジア太平洋大学学長、学校法人立命館副総長に就任、現在に至る。著書は『人生を面白くする 本物の教養』（幻冬舎、2015年）、『「働き方」の教科書—人生と仕事とお金の基本—』（新潮社、2017年）など多数。



商学研究科教授 山下裕子

や先人観を廃し、ありのままの姿を素直に見る「タテ・ヨコ思考」とエピソードでなくエビデンスで議論することの重要性を、ユーモアと具体例を交えて説くことから始まった。

出口氏講演会〈要旨のご紹介〉

タテ・ヨコ思考の重要性

「夫婦別姓問題について、タテで考える、すなわち歴史軸で見れば、源頼朝・北条政子の例からも、日本はもともと夫婦別姓の国でした。ですから、日本では夫婦別姓なんてとんでもない、日本の伝統に合わない、という議論にはそれほど根拠がない。また、ヨコで考える、すなわち国際比較の観点からみると、OECDの中で、法律婚を前提として同姓を強制している国は皆無です。報道はされないが、日本は国連から何度も指摘されています」

少子高齢化はパラダイムシフト

「若い皆さんに日本の将来は明るいか暗いか聞くと、あまり明るくないと言います



ね。昔は若者10人で高齢者1人の面倒をみていたのが、1人が1人を背負うようになる。肩車はしんどいですね。この状況の何が間違いかというと、若者が高齢者の面倒をみることに、人間は動物ですが、高齢者の面倒をみる動物はほかにいません。

ヨーロッパでは、年齢以外の要素で困っている人に給付金を出します。日本でシングルマザーを助けようとすれば、マイナンバー制度を整備するしかない。少子高齢化を一言で言えば、所得税と住民票で回っていた社会から、消費税とマイナンバーがインフラにならなければ社会が回らないという、パラダイムシフトなのです」

定年を廃止せよ

「団塊の世代が後期高齢者になれば、介護はさらに増大します。介護を減らそうと

思ったら健康寿命を延ばす以外にありません。どうすれば健康でいられるか数十人の医者に見つけて歩いたら、全員答えは一緒で『働くこと』。日本がやるべき政策は、定年の廃止です。定年を廃止すれば、健康になる。介護が減る。医療年金財政がもうらうほうから払うほうに変わるわけですから、ダブル効果がある。さらに、年功序列が消える。そして、労働力不足が解消する。最後に、中高年のモラルが向上する。一石何鳥にもなるのではないのでしょうか(笑)」

シンプルな「シラク3原則」

「先進国は、仕事と育児を両立しています。その典型例がフランスで、フランスは『シラク3原則』で出生率が増加しています。シラク3原則は、非常にシンプルで、まず

第1原則は『産みたい時に産む』。男性の意見など聞かなくてよいのです。女性が産みたい時と経済力が一致しなければその差は政府が埋める。無職であっても貧しくはありません。第2は『待機児童ゼロ』。フランスに言わせたら、日本ほど待機児童ゼロにしやすい国はない。小学校を統廃合しているから、空いた教室を使えばすぐできる、と。第3は『育児は仕事に役に立つ』。育児をすれば賢くなりますから、少なくともキャリアの中断やランクダウンは許されなのです。世のオジサンたちは『フランスと日本は違う』と言いますが、そうではないですよ。全世界で赤ちゃんを抱いている女性に言う言葉は共通です。『可愛い赤ちゃんですね。産んでくれてありがとうございます。皆で応援するからね』。必要十分です。イギリスの女性は赤ちゃんを産んでパー

トナーがちゃんとケアすると確認するまでは、籍を入れないそうです。これが世界の姿です。これだけなければ話になりません」

生産性を上げるには

「日本は世界一高齢化が進んでいます。何にもなくても、貧しくなる。日本の選択肢は二つしかありません。皆で貧しくなるか、経済を成長させてその分を取り戻すか。ざっくりと言えばGDPは、生産性×労働人口ですから、生産性を上げるしかありません。

少し頑張れば生産性は上がるのに、問題はなぜ下がったか。女性と男性を比較したら、男性は筋力以外に何一つ良いところはないと私は思います。力の強い男性が頑張れば生産性が上がるといえるのは、高度成長期の工業モデルで、その時女性は家庭で『メシ・フロ・ネル』をしていれば、うまくいっていたわけです。



しかしサービス産業がGDPの4分の3を占める時代に『メシ・フロ・ネル』では生産性は上がりません。人に会う、本を読む、旅をする。あるいは現場へ行って体験しないと賢くなりません。そう言うオジサンたちは『そうかもしれないませんが、若い時は徹夜するぐらいの長時間労働で仕事を覚え、達成感を得られました。達成感悪いこと

「でしようか」と言う。私は、こう言います。「きつとそうだと思います。講演でもそう言いましょう。後で名刺交換をしますから、労働生産性が上がったというデータを送ってください。そう言い始めて5年くらいになります。1件も送られてきませんね」



需給のマッチング

「サービス産業で働いている人は、6〜7割が女性です。百貨店でも良い場所は全部レディースの売り場ですね。日本経済を支えていると自負しているオジサンたちは、女性の好きなものが分からない。私の家族は私以外全員女性ですが、記念日に思い立ってプレゼントを買って帰ると、こう言われます。「気持ち嬉しいけれど、こんなもの要らない」。

つまり、需給のマッチングをしないと経済は伸びません。たとえば、女性経営者の比率を4割にしようとか。先進国はクォーター制を導入してマッチングをしています。日本政府はそこまでのことはせず「女性が輝く社会に」などと言っているわけです。女性のためにも長時間労働を減らし、男性の家事や育児参加を増やさないとダメです。残業を減らす一番簡単な方法は、朝8時から夜8時までには働くと決め、それ以外は職場の電源を切ることです。そんなこ



とをすると仕事を家に持ち帰るだけだという話が出ますが、そんなことは長く続かないのではないでしようか」

無限大と無減代

「上司が無限大の幻想にとらわれているというケースは多い。根を詰めれば詰めるほどよいものができるという幻想、時間も経営資源も無尽蔵にあるという幻想です。」

無限大には『無減代』で対抗することで。まず、上司の言ったことを『無視』すればいい。何でも無視すればいいわけではないから、無視するためには、考えないといけません。『減』は情報を減らすこと。どんな資料でも紙1枚にする。何でもかんでも書くほうが実は考えないでラクなのです。『代』は使い回し。グラフ資料を持ってこいと言われたら、いい返事をして、十分に役立つ1か月前のグラフ資料を持っていく。『無減代』とは、考えること。そうすれば、仕事は減らせます」

質疑応答（要旨のご紹介）

参加者の笑いと深い頷きの中、1時間強の講演は終了。次いで行われた質疑応答も打ち解けた空気のまま、参加者から次々と手が挙がった。

参加者「頑張ってもできない人はどうしたらいいのでしようか？」

出口「できる、できないと、いくつかの判断基準で決めてはダメです。人間は一人ひとり違うのですから、できない人はいない。人と比べたらあかん、というわけです」
参加者「日本人は、会社のためとか同僚の



参加者の悩みや思いを共有し、ともに考えるため、質疑応答の時間が長めに設けられた

ためとか、人を最優先した働き方をしているように思います。もっと自分がハッピーになるよう働いていいのではないでしようか？」

出口「人を最優先というのは、ほんまかいなと思えますね。先進28か国の調査データですが、組織を信頼しているという人の割合は、先進国平均の65%に対して日本は40%、リーダーに求める資質として正直であることでは、先進国平均が60%で日本は断トツ最下位の20数%です。本音と建前とありますが、日本人が特徴とされているのは、そんなに歴史のあることではなく、多くは高度成長期モデルの社会的な対応です」

参加者「皆が出口さんのようなオジサンだったら日本は変わると思っています。今のよ



出口氏の計らいにより、当日は講演会の写真撮影が承諾された



講演会を終えて

「出口の手口に出口はない」

出口さんは危険な人である。

昔から応援し励ましていただいていたような、不思議で温かい気持ちになる。そんな雰囲気心が和んでしまったのか、冒頭の挨拶の最後に、つい、うっかり、「翼を授けてください」と口走ってしまった。

国が悪い、社会が悪い、組織が悪い、上司が悪い、パートナーが悪い、と、文句を言ってもしょうがない。発言していかないといけないよね、私たち。自分たちの力で立とう、そう言った口先から出てきてしまった、「授けてください」。情けなや。

出口さんが危険なのは、「あなたのこと、分かっているよ」とタテ・ヨコ・ナナメから人間の機微に入り込むところだ。深く理解してもらったと思った人は、どんどん裸になっていく。その裸の心に、希望を与えてしまうのである（セラピストの手口?）。

あ、私たち、翼は持っているのですよね。

翼はある、と分かりだすと、今度は使い方が分からなかったり、使うのを躊躇してしまったりする。あと一押ししてほしい。ますます頼りたくなってしま（教祖の手口?）。

すると、今度は、優しくそんな眼の奥がキラリと光るのである。何でできないんですか？ そもそも何がしたいんですか？ 逆質問の攻めが続く。もう、こうなると、出口はない（〇〇〇の手口?）。

出口の手口の前に、出口はない。翼を何とか羽ばたかせて脱出しなければ！

翼という字は、羽に異、と書く。そもそも、「異」は、「田+共」。この田は、鬼の頭を指すという。仮面という説、人が死んだ姿を指す説もあるようだ。鬼の手が伸びていくと羽が付く、「翼」となる。面白いことに、「翼」には、つばさという意味に加えて、「助ける」という意味があるのである。翼賛、翼戴……。異形のものが手を伸ばすと、羽が生えて、社会を助ける。異国の知識を伝えた異邦人や技術者たちもまた鬼だったのだろう。青銅器の時代から、ダイバーシティって分かっていたのか……。

白川静の『字通』に記された、金文の「異」の象形文字。両手を広げて立っている大きな顔の鬼、出口さんに見えてしょうがないんですよね。（山下裕子）

うになられたのは、どんなきっかけがあったのでしょうか？」
出口「スポーツと同じで、人間の考えや能力は、何かのきっかけで強くなるものではない。考えることが大事。勉強しないとあかん、ですね」

タテ・ヨコ・ナナメの連携が次のステップへの後押しに

出口氏は時間いっぱいまで一人ひとりの質問に丁寧に答え、盛況のまま講演会は終了した。

最後に、講演会の企画・運営にあたったエルメスの事務局にも触れたい。今回は、若い世代が運営を担当した。一部の新メンバーに、今回の講演会について感想を聞いてみた。



「準備をする中で出口氏の著書を通り拝読しました。いつも論理が明快で、数字に強く曖昧な主張が通じない。まさにエルメスの会のゲストにピッタリの方で、講演会が始ま

「講演会の準備手順などがマニュアル化されており、大変助かりました。懸案が発生した時などはメールグループで先輩方に質問をするとすぐに回答をいただき、初めてでも安心して準備を進めることができました。有志の友人とは協力体制も組みやすかったですし、エルメスの先輩方にも感謝をいっばいです」(2009年商学部卒)



講演会の準備や運営を担当した事務局メンバー

「エルメス」。卒業生たちの知恵を社会のために活かしたいという、今後の活動にも期待したい。

「と思います」(2010年商学部卒)

る前からとても楽しみでした。エルメスは女性活躍を促進させる活動の一環ですが、自分たちで輝き行動を起こす意志と力のある人々の集まり。学ぶことが多く皆さんからとても刺激を受けており、機会が許す限り関わっていき





① 母校を訪ねて 第2回

学校法人ヴィアートル学園 洛星中学校・高等学校

2017年度のデータによると、一橋大学学部入学者の約3分の2が1都3県（千葉・埼玉・神奈川）の出身者で占められている。しかし一橋大学は“首都圏の国立大学”を目指しているわけではない。なぜこのような事象が起こっているのか。そして、どんな時代においても、全国から優秀な学生が集まってくる国立大学であるためには、何が必要か。その背景を探り、同時に一橋大学を正しく認知してもらうために、本学の教員が母校を訪ね、ヒアリングと広報活動を行うこの「母校を訪ねて」。第2回は、経済学研究科長・経済学部長の岡室博之教授が、京都市の私立、学校法人ヴィアートル学園 洛星中学校・高等学校を訪問した。その様子をレポートしながら、進路指導の先生との対話や、実際の生徒たちとの議論を通して見えてきた課題について共有する。



左から伊藤眞一郎副校長、岡室博之教授、阿南孝也校長、子安克実主任



オーケストラ部で青春を 過ごした岡室教授

今回取材を受け入れてくださったのは、岡室教授の母校、京都市の私立、学校法人ヴィアートル学園 洛星中学校・高等学校。現地では阿南孝也校長、伊藤眞一郎副校長、教育部進路指導主任子安克実教諭が対応してくださった。同校は卒業生



阿南孝也校長

間のつながりが強く、同窓会が定期的に開催される。岡室教授も一橋大生の頃から何度か母校を訪れているとのこと。しかし今回のように平日、生徒たちが勉強しているタイミングでの訪問は卒業後初めてになるという。

岡室教授は大阪府の出身。洛星中学校には23期生として入学し、毎日自宅から通っていた。学校ではオーケストラ部に所属し、バイオリンを担当する。高校時代、東京大学・京都大学合格圏という好成績を残しながら、一橋大学への進学を決意した。「オーケストラ部の2期上でコンサートマスターをしていた先輩が一橋大学に進学するまでは、一橋大学を意識することもなかった」と話す。重要なきつ

かけは、一橋大学の学長を務めた増田四郎による『大学でいかに学ぶか』（講談社現代新書）という本だった。町の書店で何気なく手に取ったその本に、岡室教授は感銘を覚えた。ヨーロッパ中世史の専門である増田四郎が一橋大学の前身である東京商科大学で学んだのは昭和初期であるが、当時、歴史家を志していた岡室教授は、このような碩学を育てた学風、特にゼミナールの伝統に感激したのである。しかし、関西における一橋大学の知名度は高くないため、岡室教授の決意を聞いた両親は驚く。「なぜ京都大学ではダメなのか。同じ東京に行くのなら、東京大学はどうか」というのが最初の反応だったそうだ。

しかし岡室教授は自分の意志を貫き、1980年に一橋大学経済学部に入學。卒業後、一橋大学経済学研究所の修士及び博士課程に進み、さらにドイツ・ボン大学に留学して博士学位を取得し、1993年、一橋大学経済学部の講師となる。インギリス・パーミンガム大学やドイツ・ベルリン社会科学研究所（WZB）の客員研究員、文部科学省科学技術・学術政策研究所の客員研究官などを歴任し、2011



岡室博之教授

7年に現職に就任するという経歴を持つ。

心、頭、体のバランスの 取れた人間を育てる 「全人教育」の中高一貫校

洛星中学校・高等学校は、京都市北区にあるカトリック系の男子校で、関西エリアを代表する進学校だ。1学年220人前後、全校生徒1322人（2017年度）という小規模の中高一貫教育を行っている。創立は1952（昭和27）年、キリスト教カトリック精神に基づく「全人教育」を教育方針に掲げ、授業、クラブ活動、学校行事、宗教行事などを通じて、

心、頭、体のバランスの取れた人間の育成に取り組んでいる。

教科指導の面では、中高6年間を基礎期（中学1～2年）・充実期（中学3年～高校1年）・発展期（高校2～3年）に分け、生徒一人ひとりの成長に応じた教育を行っている。学年や科目によって分割少人数制授業を実施していることも大きな特徴だ。物理コンテスト、科学地理オリンピック、科学の甲子園、国際物理オリンピックなどで上位入賞を果たしていることから分かるように、興味のある分野を自ら極めようとする生徒も多い。

全人教育を目指す同校ではクラブ活動（文化クラブ21・体育クラブ18・同好会18）も盛んで、高校2年までは参加が必須となっている。岡室教授がオーケストラ部に所属していたことはすでにふれたが、創立60周年記念の一環として42期生が管弦楽曲「翔星」を作曲。ホームページで視聴ができる。

また、国際交流にも力を入れている。シートル語学研修（2週間／高校1年12人）、ハーバード大学での次世代リーダー養成プログラム（9日間／高校2年約20人）、オーストラリア語学研修（11日間／中学3年約100人）、カナダ・ヴィアートル修道会との交流（1週間／中学3年5人）、日豪国際交流（15日間／中学2年～高校3年5人）などを通して、グローバルな視点を養う機会を提供している。2010年には、中学校・高等学校のみを設置する法人としては初めて「国連グローバル・コンパクト」にも正式参加した。



図書館には卒業生の書籍が並ぶ



少人数教育を行っていること、国際交流が盛んであること。一橋大学との共通点は非常に多いと言える。

進学先は 京都大学をはじめ 関西圏の理系学部が中心

進路指導の子安主任に実際の進路状況を伺ったところ、「7割の生徒が理系を志望し、医学部、理工系の学部を目指している」とのこと。まず大学別の進学先として、国公立では京都大学がトップだ。創立以来1万2648人の卒業生を送り出しているが、国公立大学合格者数は1



子安克実主任

万538人、うち京都大学の合格者数は4199人と4割近い。過去4年間の大学別に入試合格者数としては、国公立大学では京都大学の224人がトップ。2位の大阪大学70人の3倍強という数字だ。以下、神戸大学61人、大阪府立大学46人、京都工芸繊維大学41人、6番目によりやうく関東勢の東京大学39人となり、京都府立医科大学35人、大阪市立大学25人、北海道大学21人、滋賀医科大学20名と続く。一橋大学は7人で、圧倒的に関西圏の大

学への進学が多い。関西圏、とりわけ京都大学への進学志望者は、今年も半数近くを占めるという。この背景について、子安主任は次のように説明する。

「当校では、生徒一人ひとりの志望を最優先することが進路指導の方針です。成績で輪切りにして進学先を提示する、ということはありません。その前提でお話しすると、京都大学を志望する生徒が多いのは、卒業生の影響が大きいですね。タテのつながりが強いのです。たとえばクラブ活動では、先輩たちが後輩の面倒をよく見ています。中学1年の生徒にしてみれば、高校生の先輩はいわばロールモデルですから、その先輩が京都大学に進学したとなれば『自分もそうになりたい』と考えるのは自然なことです。また、5年前から、高校1年の中間考査終了後に全員で京都大学を訪問しています。その際、OB教員による学部説明や、OB学生によるキャンパス・研究室などの見学ツアーがあり、生徒たちは卒業生をとて身近に感じています。卒業生たちは、クラブ活動にもよく顔を見せましますね。仮に現役では行けなかったとしても、もう1年頑張ろうというモチベーションにつながっているようです」

そして、学部別の進学者数で見ると、やはり理系志望が多数を占める。たとえば2017年度の場合、国公立大学上位3

主な大学合格実績(国公立) 2014~2017年度 ※ () は現役合格生

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
京都大学	46 (24)	59 (24)	56 (34)	63 (34)
東京大学	10 (6)	5 (4)	11 (8)	13 (10)
大阪大学	13 (7)	25 (15)	21 (11)	11 (5)
神戸大学	10 (2)	14 (7)	21 (11)	16 (4)
京都府立医科大学	9 (6)	12 (5)	7 (3)	7 (3)
滋賀医科大学	5	3 (2)	6 (2)	6 (3)
北海道大学	12 (8)	2 (2)	2	5 (2)
東北大学	1	1 (1)	2	1
東京工業大学	1 (1)	—	2	1 (1)
一橋大学	1	1	2 (1)	3 (2)
名古屋大学	—	1	2 (3)	1
滋賀大学	1	6 (5)	1 (1)	2
京都工芸繊維大学	10 (4)	11 (3)	13 (7)	7 (2)
大阪市立大学	10 (5)	5 (3)	4 (1)	6 (1)
大阪府立大学	10 (1)	9 (2)	16	11 (1)
その他の国公立大学	43 (11)	31 (11)	61 (17)	41 (12)

校では、医学・理工系は京都大学32人(全合格者の70%)、大阪大学10人(同77%)、神戸大学5人(同50%)となっている。

「男子校の中学受験に成功した生徒は、数学にとっても自信を持っています。その自信が成績につながり、実際の志望先の選択にもつながっているのでしょう。また最近では文系よりも、理系の大学・学部を卒業した後のキャリアに注目が集まっています。これは生徒本人というよりも、むしろ保護者のほうがポジティブなイメージを持っているようです。そこにお金の問題も絡んできますので、自宅から通える国公立大学の理系学部と言えは……と絞り込まれてくるのではないでしょうか」(子安主任)

独自の強い意志を持った 生徒が一橋大学を志望する

一方で、一橋大学への進学志望者は少ないながらも毎年1~2人は存在する。進学先については本人の自主性に委ねていることは前述の通りだが、子安主任によれば「一橋大学を志望する生徒は、自分の中に強い信念と根拠を持っていることが多い」そうだ。それは岡室教授が一橋大学への進学を決めた経緯とも重なる。「漠然と『東京の国立大学に行きたい』という生徒は、その後関西圏や早稲田大学・慶應義塾大学に志望が変わることがあります。しかし『一橋大学に行きたい』と決め打ちする生徒の場合は、その後ブレることはありません。そういう意味では、浮動票が流れない大学だと言えます」

そして子安主任は、一橋大学の入試には高度な数学力と英語力が求められるが、その両方を解ける生徒には一橋大学以外にも選択肢が数多くあると指摘する。模擬試験の結果を見て「一橋大学の入試には太刀打ちできない」と判断した生徒は、そこで離れてしまうそうだ。「だからこそ、学問で生徒個人々人をモチベートする必要があるのでは」と語る。

「今高校生が学んでいるさまざまな科目が、一橋大学で社会科学を学ぶ時にどのように活かされ、さらにその先にどんな活躍分野が待っているか。これが提示できれば、少なくとも数学が苦手な悩んでいる文系の生徒たちに光が差すと思いま

す。経済効果を測る、起業行動を分析する、政策のデザインや評価を行う……こういったことに数学が必要と分かれれば学ぼうとするモチベーションが上がります。そして、社会科学を学ぶことで身につけたスキル・ツールが自分の将来にも使えると分かれば、経済学など社会科学に対する考え方も変わり、一橋大学が選択肢に加わることも十分考えられます」

議論が白熱した 高校生20人との模擬講義

この後、岡室教授は阿南校長との対話に臨んだ。洛星中学校・高等学校と一橋大学がそれぞれ取り組んでいる国際交流について情報交換を行い、お互いの共通点を改めて確認。また、阿南校長は、岡室教授が所属していたオーケストラ部の活躍にもふれ、2017年2月に大阪城ホールで行われた「高山右近列福式」に、洛星中学校・高等学校とノートルダム女学院中学高等学校両校のオーケストラ部が合同演奏したことも教えてくださった。

そして学校側の計らいで、模擬講義という形で同校の生徒に一橋大学を紹介する機会をいただく。放課後の教室に集まったのは、高校1〜3年生20人。特に最前列に陣取った3年生は、議論する気満々で臨んでいるようだった。岡室教授が「私はオーケストラ部にいました」「今熱いのはたとえば医療経済です」「ゼミでは泊まり込みの合宿をします」と話しかけるたびに、「おお〜」という太い歓声上がる。

一橋大学の特色であるゼミや国際交流等について説明を行った後、質疑応答へ。ある生徒から消費税増税について、岡室教授の意見とその根拠を求める発言があり、議論はアメリカにおける経済政策の効果



母校を訪ねて

から社会問題全般に及んだ。講義は予定時間の60分を超え、さらに講義終了後も数人の生徒が先輩である岡室教授の元に集まり、一橋大学の入試や経済学についての質問をぶつけていた。

最後に、洛星中学校・高等学校のOBで



伊藤眞一郎副校長

あり、かつオーケストラ部のOBでもある伊藤副校長にオーケストラ部を案内していただき、岡室教授の母校訪問は終了した。

社会科学を総合的に学べる 大学としての魅力を 早期に先輩から発信すべき

岡室教授は、今回の訪問の感想を次のように述べる。

「一橋大学を志望する生徒は、昔も今も強い意志を持って目指していることが分かって安心しました。洛星高等学校からの入学者数が少ないことは事実です。が、だからといって大量に宣伝すればいいわけではなく、経済学や社会科学全体の魅力をしっかり伝えるべきだと思います。その特色を考えたアプローチも必要です。」



学問の魅力は当然として、社会科学の総合大学である一橋大学では学部間の垣根が低く、他学部の科目も学べること。たとえば、経済を学ぶうえでは民法、労働法などの法律の知識、財務諸表や複式簿記などの商学の知識も大切ですが、そのいずれも同じキャンパス内で学ぶことができます。また、垣根の低さは卒業後の幅広いネットワーク構築にも役立ちます。模擬講義に来てくれた生徒たちを思い浮かべた時、このような訴求は有効ではないかと感じました。そしてもうひとつ、如水会の強力なサポートをもとにした国際交流も、同じように国際交流が盛んな洛星高等学校の生徒たちには本学の魅力として感じてもらえると思います。こういった一橋大学のさまざまな魅力を、より早い段階で伝えること。しかも、可能であれば一橋大学に在学中の先輩から伝えることが重要なかもしれません」

「○○会」

このたびHQに寄稿する機会をいただき、いくつかのテーマから「Love of Culture」を選びました。しかし、自分で選択しながら「さて私のLove of Cultureとは何だろうか」と考えてしまいました。趣味、好きなもの、好きなことなどを考えてみても、どれも「飲食」にしか結びつかず、自分のつまらなさだけが際立ちました。気を取り直し、私の交友関係や行動を考えてみたところ、「○○会」や「○○部」が結構あり、活動をしていることに気づきました。如水会のように立派な組織ではなく、なんとなく、適当に、思いつきで、という雰囲気規則もない会です。今回は（次回はありませんが）、私の属する「○○会（部）」について、ご紹介したいと思います。

まず「魚介の会」です。メンバーは3人で、牡蠣を中心とした魚介を食べに行く会です。あるオイスターバーで食べまくって満足したところ、後日、メンバーである友人の元にお店から「ぜひまた来てください」（手書き）というメッセージ入りのお葉書が届いたことがありました。最近、活動が鈍っているのが反省です。

次に「練馬会」です。以前お世話になっていた大学の先生方との会合で「練馬周辺に住む人たちが練馬周辺のお店に集まる」という会です。しゃぶしゃぶ、やきとり、イタリアンなど、練馬のレベルの高さを楽しんで実感しています。ちなみに、厳密に練馬ではなくその周辺ですし、私は練馬周辺に住んでいませんが特別に会員に選ばれているという、ざっくりした会です。



あとは「焼肉部」もあります。「おいしい焼肉のお店に行ってみる」ということで、4人で活動しています。業界人御用達みたいなお店に行ってみたり、焼き方にコツがあるので店員さんが焼いてくれる肉を食べたり、食べ放題で「もうお腹いっぱいではありませんか」とやんわりストップがかかったり、活発に活動しています。おいしい焼肉店の情報収集にも積極的に取り組んでいます。同じメンバーで「鍋部」もやっており、「寄せ鍋、休憩（ケーキなど）、キムチ鍋」のように休憩を入れて、鍋を2種類楽しむ活動をしています。

比較的新しい会では「吉田類が行ったと思う居酒屋に行く会」があります。テレビ番組などで紹介されたお店に行くといういわゆる「聖地巡礼」ではなく、「吉田類が行ったと思う」居酒屋に行くことが目的です。メンバーは3人ですが、リーダーが知識豊富で日暮里や南浦和などディープで上級者向けのところに連れて行ってくれます。この会のおかげで、敷居が高くてなかなか行けないお店に行くことができます。

もっとも新しい会は、「中央線沿線のラーメンを食べに行く会（仮称「勝手に命名」）」です。メンバーは3人で、お誘いいただき入会しました。先日、「味集中システム」で有名なラーメン店に行き、3人でカウンターに並んで味に集中する、というおもしろい経験をしました。それだけだと3人で行く意味がないので二次会付き、という至れり尽くせりに感じました。次回の調査候補も挙がっており、地味ながらももしろい活動の予感です。

ほかにもあるような気がしますが、だいたいこのような会に属しています。いずれも「なんとなく」集まるのが共通しており、私にとって「なんとなく」が心地良いのだと気づきました。しかし、読み返してみると、「○○会（部）」はすべて「飲食」でした。私1人だと自分のつまらなさが際立ちますが、「○○会（部）」になると文化的な雰囲気が出るぞと勝手に思いますが、Love of Cultureの筆をおきたいと思えます。

マリリンバ・数学的思考・行政法

マリリンバ、という楽器をご存じだろうか。

マリリンバ (Marimba) とは、木琴の一種である。たくさんの木の板 (音板) が鍵盤のように並んでいて、叩くと音がなる、木製の鍵盤打楽器である。同じく木琴の仲間であるシロフォンと見た目はそっくりだが、マリリンバの方がやわらかい音が出る。これは、音板と調律方法の違いによるものだそう、マリリンバの音板の裏は大きくくえがれている (シロフォンは波打っている)。マリリンバは偶数倍音で調律する (シロフォンは奇数倍音で調律する)。

私とマリリンバの出会いは7年前。ある演奏会でマリリンバの優しい音にふれ、自分でも叩いてみたくなり、半ば冗談で、息子と一緒に音楽教室を訪れてみた。体験レッスンのつもりがそのまま継続受講となった。思いがけないことから始まった「四十の手習い」であったが、以来、親子ですっかりマリリンバの魅力にとりつかれている。

どうして自分はこんなにもマリリンバに惹かれるのだろうか。この機会に、研究者っぽく(?) 分析してみることとした。理由1。音板を叩けば、必ずいつも「決まった」音が出る (私は弦楽器を弾いた経験もあるが、弦楽器で「決まった」音を出すことは実はとても難しい)。理由2。手に持つマレット (バチ) は2本、多くても4本、つまり、一度に叩ける音の数 (和音) は「4」であるにもかかわらず、その組み合わせと重ね方によって実に多様なリズムとメロディーを奏でることができる。理由3。マリリンバを習い始めるときに、マリリンバの師匠から「マリリンバ好きには数学好きが多い」と聞いて興味を持ったこと。

Love of Culture
マリリンバ・
数学的思考・行政法
法学研究科教授
野口貴公美

右記の理由1ないし3は、それぞれ異なる内容を示しているようで、実は相関しているのはいかと思っている。そこに通底するものを仮に表現するとすれば、それは「数学的思考」という言葉に近い。もっとも、「数学的思考」といってもそ

れはごく私的な捉え方であり、その言葉で私がイメージしているのは、「記号化」、「法則」、「モデル」、「検証と応用」といった諸要素である。

叩けば必ず音の出る鍵盤は、例えたとすれば0 (無音) と1 (音) という2つの数字 (記号) の世界であり、そこに12音階がクロスされる。楽譜には作曲者の求める演奏法が演奏記号・符号 (法則) で示され、演奏者は、その奏法を実行することにより作曲者の創作物を再現することができる (検証)。やや抽象的な表現に偏ってしまったが、楽譜とは極めて明確な記号と法則の表示の集積であり、それらに忠実に従うことによって、時代を超えて素晴らしい音楽を再現することが可能となるのである。さらにいえば、両者には「創造」(独自のアレンジの可能性) という共通要素も見いだすことができる。「音楽と数学は通するところがある」とよくいわれるが、マレット2本と12音階というシンプルな記号 (数字) の組み合わせから、無限の音の広がり (数式) が生まれるマリリンバは、数学好きの脳を刺激する要素が特に強いものかもしれない。

さて、私がライフワークとしている「行政法学」は法学の一領域であるが、法学のなかでも工学的・数学的思考が強く求められる分野ではないかというのが持論である。というのは、行政法学においては、「行政活動」という構成要素 (記号) が存在し、この記号の組み合わせによって、特定の行政法関係における法則性を把握し (行政法関係の把握・解釈)、それを汎用的に還元・応用 (政策的分析) しようとするという思考枠組を持つと考えるからである。行政法学者には案外、数学的思考好きが少なくないのではないかというのが、自身の密かな推察である。

「音楽も、数学も、法学も、思考法という観点からずいぶん重なりの部分がある」……そんな見方から生まれる新しい発見もあるはずだと信じながら、残る人生、マリリンバにも行政法にも、まだまだ、もっと、関わり続けていきたいと思う。

次代に飛躍するための 一橋大学基金のさらなる充実をめざして

一橋大学基金は国立大学が法人化した平成16年に設立され、今日に至るまで個人・法人・団体の方々から多大なるご支援をいただいておりますが、今後も社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を目指す一橋大学が、大学の教育・研究の水準をいっそう高め次の時代に向けて大きく飛躍するために、また大学のキャンパス環境をさらに魅力あるものにするためにも大学基金のいっそうの充実が求められています。

今後も引き続き皆様方からのさらなるご支援・ご協力をぜひお願い申し上げます。

なお、ご寄付をいただく方法につきましては、大学基金のホームページ (<http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/>) または大学基金のパンフレットをご参照ください。

寄付目的別の活用事例をご紹介します

一般（基盤事業）寄付

一橋大学基金の中核資金として積み立てられ、大学の教育・研究活動の充実やキャンパス整備などに使われます。これまでさまざまな奨学金制度の創設・運営、そして種々の教育・研究支援を行っております。用途を指定せず広く大学を支援したい方向けの寄付となります。

活用事例

- ・学業優秀学生奨学金制度
- ・海外語学研修奨学金
- ・グローバルリーダー育成海外留学制度
- ・一橋大学基金外国人留学生奨学金
- ・若手研究者国際学会等報告支援事業
- ・一橋記念講堂（現 一橋講堂）の購入



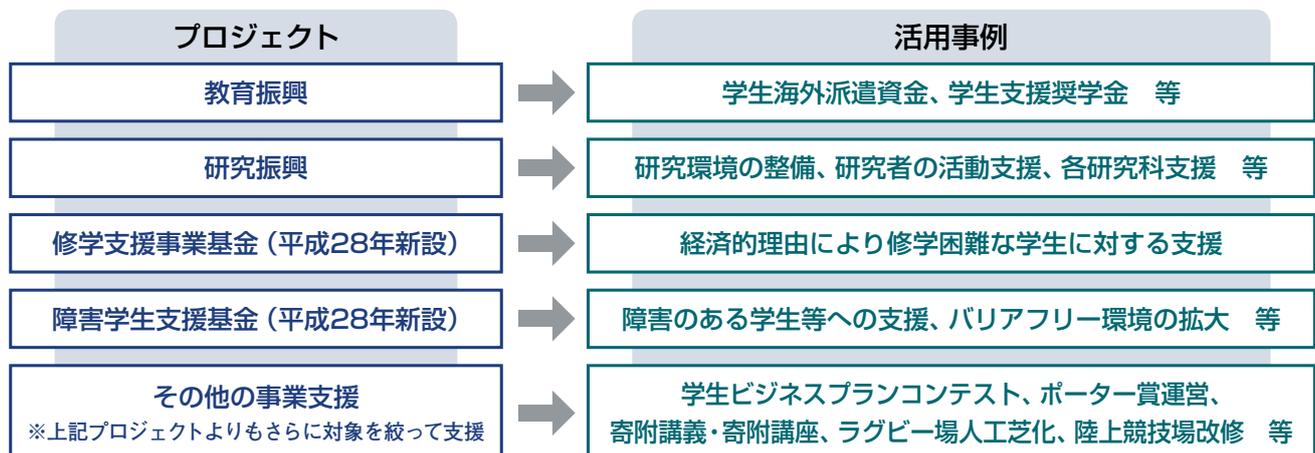
学業優秀学生表彰



一橋講堂

用途指定寄付

教育・研究・キャンパス整備など特定のプロジェクト（事業）を設定し、その目的遂行のために使われる寄付です。具体的に支援したいプロジェクトがある方向けの寄付となります。



一橋大学基金へのご協力、心より御礼申し上げます。

ご卒業生、ご卒業生のご家族、在学生、在学生のご家族、一般の方々及び企業・団体等の皆様からご寄付をいただき、本学基金の募金総額は、2018年1月末現在で約95億円（申込分）に達しました。この場をお借りし、皆様のご協力に厚く御礼申し上げます。

ご寄付いただきました方々へ感謝の意を込め、ここにご芳名を掲載させていただきます。今号では、2017年11月1日から2018年1月末日までの間にご入金を確認できた方々を公表させていただきます。公表不可の方及び本学教職員につきましては掲載しておりません。なお、上記期間内にご寄付いただいた方で、万が一お名前がもれている等の不備がございましたら、誠に恐縮ではございますが、基金事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

本学では、ご寄付いただいたすべての方（公表不可の方は除きます）のお名前を「一橋大学基金寄付者芳名録」に掲載し、本学の歴史に末永く留めさせていただきます。また、高額のご寄付をくださった方のお名前を国立キャンパス西本館1階及び如水会館14階の「一橋大学基金寄付者銘板」に記し、末永く顕彰させていただきます。国立キャンパスでは個人の方で30万円以上、法人の方で100万円以上のご寄付が対象となり、如水会館では個人の方で100万円以上のご寄付が対象となります。



募金総額 2018年1月末現在 **約95億円**（申込分）

[ご寄付者ご芳名] ※五十音順に掲載させていただきます。

卒業生

58名・1団体（35,580,000円）

ご寄付金額（累計）

100万円以上	50万円以上 100万円未満	50万円未満
20名	6名	32名・1団体
小倉隆志 様 仲野嘉一 様 斉之平伸一 様 中山光雄 様 佐藤 潤 様 廣澤昌輝 様 杉田光治 様 古沢熙一郎 様 仙波英躬 様 堀 誠 様 高橋 衛 様 増田 幸 様 辻田文也 様 松島知次 様 津田樹己 様 宮脇博嗣 様 外池 徹 様 他2名 中島敬雄 様	五十嵐和幸 様 坪沼一成 様 外園克己 様 村田大郎 様 山田英夫 様 他1名	岩城徳朗 様 野口晃弘 様 岡川 直 様 野村由美 様 岡本起代士 様 長谷川昭二 様 奥村俊彦 様 原 俊道 様 小田 篤 様 平原重利 様 加藤秀夫 様 深谷 健 様 鹿野泰孝 様 増子卓爾 様 古賀正人 様 三須和泰 様 小林晃康 様 守矢 進 様 佐藤真寿夫 様 森山 透 様 高橋 毅 様 渡辺哲也 様 竹下知子 様 東京ガス有志 様 谷池 淳 様 他8名



【ホワイトゴールド】
個人：500万円以上
法人：1,000万円以上
【ゴールド】
個人：1,000万円以上
法人：5,000万円以上
【プラチナ】
個人：3,000万円以上
法人：1億円以上
【ブロンズ】
個人：30万円以上
法人：100万円以上
【シルバー】
個人：100万円以上
法人：500万円以上
【マーキュリー
（クリムゾンレッド）】
個人：1億円以上
法人：3億円以上
（金額は累計）

銘板色

【ブロンズ】

個人：30万円以上

法人：100万円以上

【シルバー】

個人：100万円以上

法人：500万円以上

卒業生のご家族、在学生の保護者、一般の方

10名（740,000円）

伊藤一美 様 宮崎 淳 様
 浦上雄二郎 様 森口悦子 様
 大野良子 様 森口仁子 様
 本田吉宏 様 他3名

企業・法人等

6団体（11,875,000円）

Vanguard Tokyo法律事務所 様
 株式会社JM 様
 株式会社フォスターワン 様
 一般財団法人ワンアジア財団 様
 他2団体

本学教職員

17名（9,113,640円）

ご寄付のお申込みについて

- お電話、ファックスまたはメール等でお名前とご住所をお知らせください。基金事務局より、ご寄付に必要な書類をお送りいたします。
- 一橋大学基金ホームページより、クレジットカード払い等の方法によるお申込みもお受けしております。ページ内の「寄付のお申込み」からお進みください。一橋大学基金ホームページ <http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/>

如水会会員証カードによるご寄付のご案内

本学では（一社）如水会と連携し、如水会会員証カードからの定期的なお引落としによるご寄付もお受けしております。お申込みいただきますと、如水会会員証カードからの自動払込みにてご寄付を頂戴することとなり、お振込みのお手間を省くことができます。

また、ご寄付の回数は、年1回（2月または8月）もしくは年2回（2月及び8月）よりお選びいただけます。如水会会員証カードをお持ちのご卒業生の方はぜひご検討ください。

詳しくは、ホームページをご参照いただくか、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】 一橋大学基金事務局 〒186-8601 東京都国立市中2-1 TEL:042-580-8888 FAX:042-580-8889 E-mail:gen-kj.g@dm.hit-u.ac.jp

日本銀行総裁黒田東彦氏による、特別講演会が開催されました

2017年12月15日（金）、兼松講堂にて日本銀行総裁黒田東彦氏による特別講演会が開催されました。平日夕方の開催でありながら、会場は学生を中心に400名を超える聴衆で溢れました。司会進行を務めた山重慎二国際・公共政策大学院長からプロフィールの紹介を受けたあと、黒田総裁には「財政金融政策に関する私の経験—1967～2017年」と題して、1時間半にわたる講演をしていただきました。講演では、ご自身の50年に及ぶキャリアを辿りながら、ニクソン・ショック、オイルショック、バブル崩壊、アジア通貨危機、リーマン・ショックなど時代毎のさまざまな経済環境の変化と、それを踏まえた財政金融政策の変遷についてお話しいただきました。また、旧大蔵省在籍時代から続く石弘光元学長（一橋大学名誉教授）や田近栄治元副学長（一橋大学名誉教授）との親交のほか、一橋大学大学院経済学研究科教授（2003～2005年）を務められた経歴など、黒田総裁ご自身の一橋大学とのつながりについても触れられました。講演後は、学生からの政策やキャリアに関する質問にも応じていただき、盛況のうちに幕を閉じました。



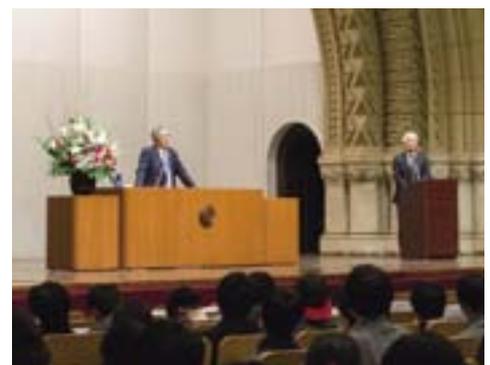
会場の様子



講演する日本銀行総裁黒田東彦氏



山重慎二国際・公共政策大学院長



〈編集・発行〉

一橋大学HQ編集部

〈編集部長〉

副学長（国際交流、広報、社会連携担当） 中野 聡

〈編集長〉

経営管理研究科教授 鷺田祐一

〈編集部員〉

経済学研究科教授 塩路悦朗

法学研究科教授 角田美穂子

社会学研究科准教授 久保明教

言語社会研究科准教授 小泉順也

経営管理研究科准教授 古賀健太郎

経済研究所教授 後藤玲子

〈外部編集部員〉

株式会社キーコンセプト 吉田清純

〈印刷・製本〉

三浦印刷株式会社

〈お問い合わせ先〉

一橋大学総務部広報室広報係

〒186-8601 東京都国立市中2-1

Tel: 042-580-8032 Fax: 042-580-8889

http://www.hit-u.ac.jp/

koho1284@dm.hit-u.ac.jp

※ご意見をお寄せください。

一橋大学総務部広報室広報係

koho1284@dm.hit-u.ac.jp

※本誌掲載の文章・記事・写真等の無断転載はお断りします。

● 広告掲載お問い合わせ先

一橋大学総務部広報室広報係

TEL: 042-580-8032

編集部から

先号（第57号）の巻末のCampus Informationに、肖像画の修復・保存事業に関する報告が掲載されました。編集後記に目を通される方であれば、覚えておられるかもしれません。私自身は5年ほど前から、学内の文化財や文化資源の保存・活用に携わっています。当初、絵については何の対策も講じられていませんでしたので、事態は大きく変わりました。肖像画とは不思議なもので、等身大に近い姿で像主の息遣いやおもかげを今に伝えています。一橋大学は約40点の肖像画を所蔵しており、ここに大学の歴史が反映されています。これまで4点の肖像画の修復が終わりましたが、残念なことに実際に見られる機会は決して多くありません。セキュリティに対応した展示ケースがないため、展示する時には誰かの監視が必要なのです。また、湿度を適切に保てる収蔵庫はなく、今は倉庫などに保管しています。こうした設備の整備も検討しながら、学内外の方々のご支援のもとに、毎年少しずつでも修復の営みが続いていくことを願っています。（小泉）

『HQ』がウェブ発行に生まれ変わります！

● 紙媒体発行は季刊から年報になります

● 受験生向けウェブサイトも大幅拡充します

2018年度より、弊誌『HQ』は季刊誌から年報に移行します。また、あらたに『HQコンテンツサイト』（仮称）を構築し、ユニークな大学広報誌としてのこれまでの取材力や企画を活かしつつ、本学の社会への発信力を飛躍的に高めてまいります。なお広報誌及びコンテンツサイトの名称には、知を探求する志（QUEST）、そして一橋大学とは何かを問い続ける志（QUESTION）を表現するために、引き続き『HQ』を使用してまいります。あらためて読者の皆さまからのこれまでのご支援に感謝申し上げますとともに、年報『HQ』及びウェブサイトへと生まれ変わる『HQ』に、よりいっそうのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

※『HQコンテンツサイト』（仮称）の詳細については、順次一橋大学ウェブサイト（<http://www.hit-u.ac.jp/>）にてお知らせいたします。

1 事業の趣旨

一橋大学ウェブサイト内に新規に『HQコンテンツサイト』及び『受験生向けサイト』のページを構築する。両サイトとも、既存の広報誌『HQ』のコンテンツの一部を引き継ぎつつ、それぞれ想定する読者層のニーズに応える内容とする。閲覧デバイスの多様化にも対応し、高いユーザビリティを実現するため、レスポンシブデザインとし、階層を浅めにシンプルな構造とする。

2 コンセプト

① HQコンテンツサイト

- (1) 一橋大学のブランドイメージを向上させる企画内容
- (2) アカデミックな水準を保持しつつ啓発的な記事のバランスよい配置
- (3) これまでの冊子体『HQ』の内容を引継ぎつつも、イメージを刷新し、かつウェブ化の利点、スマートフォンでの閲覧を意識した企画内容
- (4) 想定するメイン読者層：一橋大学に興味を持つ一般社会人、産学連携に係る民間企業、如水会々員（卒業生）、進学先として検討中の受験生とその保護者

② 受験生向けサイト

- (1) 一橋大学への志望を向上させる企画内容
- (2) アカデミックな水準を保持しつつ、受験生（高校生含む）を意識した企画内容
- (3) これまでの冊子体『HQ』の内容の一部、受験生向け冊子「大学案内」等の内容を引継ぎつつも、ウェブ化の利点、スマートフォンでの閲覧を意識した企画内容
- (4) HQコンテンツサイトと連携した統一感のあるデザイン
- (5) 想定するメイン読者層：進学先として検討中の受験生とその保護者

平成30年度ホームカミングデーの開催日について

第13回となる平成30年度ホームカミングデーは、これまでの5月ではなく、**平成30(2018)年11月23日(金・祝)**に、特定年次のご卒業生だけでなく、**すべてのご卒業生をご招待し**、開催いたします。

より多くのご卒業生のみなさまに、これまで以上に現役学生との交流を深めていただくことで、一橋大生の“今”を知り、ご卒業生のみなさまがご自身の学生時代を思い返す場を提供したいと考え、一橋祭期間中に開催することといたしました。

詳細については、決定次第、本学ウェブサイトで随時お知らせします。

《本件に関するお問い合わせ先》

一橋大学総務部総務課 TEL:042-580-8011 (FAX8889)

メール:gen-sh.g@dm.hit-u.ac.jp



第22回KODAIRA祭

平成30(2018)年6月9日(土)・10日(日)、第22回KODAIRA祭を開催いたします。

新歓期の集大成という位置づけで行われる当学園祭ですが、今年で22回目を迎えることとなりました。当日は受験生応援企画やちびっこ企画をはじめとさまざまな企画を開催します。

日時:平成30(2018)年6月9日(土)・10日(日) 午前10時開場

場所:一橋大学国立キャンパス

《当日実施する企画》

- ① ステージ企画…ステージ上でさまざまな団体によるパフォーマンスや企画を行います
- ② 受験生応援企画…名物の黄本配布をはじめとして、一橋大学を受験する高校生を応援する企画を行います
- ③ ちびっこ企画…バルーンアートなど、子どもたちが楽しめるアトラクション等を多数用意しています
- ④ 講演会企画…著名な芸能人を呼んでの講演会やショーを行います
- ⑤ 環境美化企画…一橋大学が取り組んでいるエコに関する取り組みを、クイズ形式で紹介します

昨年の様子については公式ホームページをご覧ください。

(<http://www.kodairafes.com/>)

今年のホームページも、完成し次第随時公開する予定です。

また、公式Twitterも併せてぜひご覧ください (@KODAIRAfes)



《お問い合わせ先》

一橋大学KODAIRA祭実行委員会

電話:042-571-5574

メール:22nd@kodairafes.com

一橋大学広報誌「HQ」第58号 ウェブアンケートご協力をお願い

「HQ」に関するみなさまのご意見・ご感想を、広報誌をよりよくするための貴重な資料として参考にさせていただきたく、ウェブアンケート調査にご協力くださいますようお願いいたします。なお、アンケートにご協力いただいた方のなかから抽選で10名様に、素敵な賞品をプレゼントいたします。

◆アンケート回答期限:2018年6月30日(土) 24:00まで

◆プレゼント内容:アンケートにご協力いただいた方のなかから抽選で10名様に、

一橋大学オリジナルボールペンをプレゼント

※赤と銀の2種類があります。色の指定はできません。

※プレゼント当選者の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。
※ご提供いただいた個人情報は、プレゼント当選者への発送にのみ使用します。

<http://www.hit-u.ac.jp/hq/enquete.html>

